施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	1	健康づくり・スポーツ
10年後のめざす姿		住民が日常的に生活習慣の改善やスポーツ、運動、身体活動に取り組み、年齢・体力に見合った身体機能を維持することで、高齢期になっても自立して健康に暮らしています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
日常生活動作が自立している期間の平均（要介護2以上：95%信頼区間）	男 77.9～80.7年 女 82.1～84.2年 ※（平成30年）	男 77.8～80.7 女 82.7～85.0	男 77.3～80.4 女 83.6～85.2	男 77.0～80.2 女 83.0～85.0		東京都数値以上 （ ）
日頃から身体活動（18歳以上の者で、1回30分程度、週2回以上の運動）を実行している人の割合	17.7% （令和元年度）	―	―	―		22.4% （ ）
成人の週1日以上のスポーツ実施率	60.4% （平成29年度）	―	―	―		70% （ ）
説明・コメント	※ 平成30年の東京都平均自立期間（要介護2以上） 男79.8～79.9年、 女84.1～84.3年	※ 日頃から身体活動（18歳以上の者で、1回30分程度、週2回以上の運動）を実行している人の割合及び 成人の週1日以上のスポーツ実施率については、令和6年度にアンケートを実施予定	※ 日頃から身体活動（18歳以上の者で、1回30分程度、週2回以上の運動）を実行している人の割合及び 成人の週1日以上のスポーツ実施率については、令和6年度にアンケートを実施予定			

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	65,791	76,002	76,245		
国庫支出金	0	0	800		
都支出金	3,905	24,400	6,230		
地方債及びその他の特定財源	14,582	17,815	4,707		
総事業費（計）	84,278	118,217	87,982	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	55,081	66,786	69,494		
国庫支出金	9,350	1,531	0		
都支出金	2,684	28,367	4,654		
地方債及びその他の特定財源	17,304	17,304	8,000		
総事業費（計）	84,419	113,988	82,148	0	0

施策の評価（分析）

体育施設の維持管理については、公共施設個別施設計画に基づき、施設の統廃合・機能移転・再配置について議論し、民間活用を含めた研究をする必要がある。

4 重点施策

担当課	社会教育課
基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

施策	3	体育施設などの整備・維持管理

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	第2次スポーツ推進計画に沿って、ジュニアアスリートの育成、生涯スポーツを推進する事業や施設の老朽化による修繕等を行った。事業は新型コロナウイルス感染拡大への対策の上、各種ウオーキングやニュースポーツ体験教室等を実施した。施設については武道館空調設備設置、中央体育館照明のLED照明化等を行った。 また、1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業である聖火リレー・セレブレーションは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、公道走行は中止となったものの、ビューパーク競技場において実施され、聖火を繋ぐことができた。	新型コロナウイルス感染対策を施しながら身体活動等の事業を再開できたことは評価できる。さらに、オリンピックという世紀の大会の一端を瑞穂町も担うことができ、様々なレガシーを残せた功績は大きい。 建設系公共計画施設は、予防保全型維持管理を推進されたい。
令和4年度	第2次スポーツ推進計画に沿って、ジュニアアスリートの育成、生涯スポーツを推進する事業や施設の老朽化による修繕等を行った。また、令和5年3月に見直しや時点修正を行い後期計画を策定した。事業は新型コロナウイルス感染拡大の対策を行い、各種ウオーキングやニュースポーツ体験教室等を行った。施設は第2庭球場にだれでもトイレ等の設置、町営グランド整備及び中央体育館照明のLED照明化等を行った。	着実な施設整備等を実施できたことは評価できる。今後、整備工事が予定されている場合は、燃料・物価高騰の影響に対する工事費用の増加が懸念される。
令和5年度	第2次スポーツ推進計画に沿って、生涯スポーツを推進する事業や、スポーツ施設の修繕等、スポーツ環境の整備を行った。事業においては新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、制限なく各種ウオーキングやボッチャ大会等を行い、令和2年度から計画していたスポーツフェスティバルを初めて開催した。施設においては町営プール外壁等補修工事や、中央体育館照明のLED照明化等を行った。	スポーツ推進事業他、様々な事業が再開、開始されたことは喜ばしく評価できる。施設維持管理・運営については、公共施設個別施設計画に基づき、施設の今後、あり方について議論されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	生活習慣病予防事業	健康課	6,401	6,247	5,237
	事務事業の概要		慢性腎臓病は高血圧、糖尿病、動脈硬化等の生活習慣病との関係が深く、将来人工透析治療を必要とする末期腎不全を発症する危険がある疾病である。また、糖尿病は放置すると合併症として腎症を起こし、日本の人工透析治療導入原因の第1位となっている。町では平成24～28年度までの5年間、慢性腎臓病予防に重点を置いて集団及び個別方式を併用し病気の具体的な内容と予防方法の理解、日常生活及び食生活の改善についての指導や助言を行なってきた。 平成29年度からは事業内容及び実施方法を検討し、町の疾病傾向や受講者の状況に合わせ、慢性腎臓病を含む様々な生活習慣病の予防に資する事業内容となるよう、見直しを行った。これらの予防事業は長期目標として健康寿命の延伸、医療費の適正化などが期待できる。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	体育施設の維持管理	社会教育課	69,575	64,795	121,987
	事務事業の概要		再掲として、 7-4 公共施設マネジメントに記載あり 町民の心と体の健康を維持するため体育施設の維持管理と、第2次瑞穂町スポーツ推進計画に沿った施設整備を行うとともに、その維持管理を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	体育事業の充実	社会教育課	12,006	11,106	12,769
	事務事業の概要		平成30年4月より第2次瑞穂町スポーツ推進計画がスタートした。基本理念として「スポーツでつながる　輝く元気なまち　みずほ」を掲げて、計画に沿って事業を進める。 町民の生涯を通じたスポーツ推進を図るため、スポーツ活動を行うための環境作りを推進し、町民誰もが参加できるスポーツ活動の場を提供する。		

合　計　額	87,982	82,148	141,030

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	2	疾病の予防・地域医療体制
10年後のめざす姿		休日・夜間診療をはじめ、一次医療と公立福生病院を拠点とした二次医療の病診連携体制が整うとともに、多くの住民が健康診査や検診を受診し、また、感染症予防行動が促され、疾病の予防につながっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
子どものかかりつけ医師を持つ3歳児の親の割合	72.4%（令和元年度）	84.2%	82.4%	82.6%		77.1%（ ）
胃がん検診受診率（男女計）	12.1%（平成30年度）	10.1%	10.9%	10.0%		50%以上（ ）
肺がん検診受診率（男女計）	8.9%（平成30年度）	10.5%	10.6%	10.0%		50%以上（ ）
大腸がん検診受診率（男女計）	32.6%（平成30年度）	29.8%	29.4%	27.4%		50%以上（ ）
乳がん検診受診率	18.6%（平成30年度）	12.3%	14.5%	14.7%		50%以上（ ）
子宮頸がん検診受診率	14.9%（平成30年度）	13.0%	12.9%	12.8%		50%以上（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	157,718	149,820	154,259		
国庫支出金	559	555	555		
都支出金	4,976	8,065	6,434		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	163,253	158,440	161,248	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	105,043	148,391	68,682		
国庫支出金	552	261,920	165,531		
都支出金	5,942	20,831	20,402		
地方債及びその他の特定財源	0	0	870		
総事業費（計）	111,537	431,142	255,485	0	0

施策の評価（分析）

（施策数値指標）受診率の数値が横ばいから減少傾向にある。原因を究明するとともに、未受診者に対する受診勧奨は必須である。翌年度に向けて、個別受診勧奨や効果的なコミュニケーションツール等を研究されたい。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	がん検診事業	健康課	36,911	24,983	36,337
	事務事業の概要				
	国の指針に基づき、科学的な根拠に基づいたがん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療及び、死亡率の減少をはかる。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	休日及び休日準夜診療事業	健康課	4,335	4,344	4,234
	事務事業の概要				
	休日診療事業は、休日に急病患者に対する診療事業を実施することにより、町民の生命と健康を守ることを目的としている。 休日準夜診療事業は、瑞穂町、福生市、羽村市地域における休日準夜の急病患者に対する診療事業を実施することにより、地域住民の生命と健康を守ることを目的としている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	予防接種事業	健康課	86,580	197,201	83,472
	事務事業の概要				
	予防接種は、各種の感染症に対する免疫を持たない者を対象に行われるもので、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防を目的としている。(予防接種法:昭和23年法律第68号)				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	健康診査・検診事業	健康課	26,637	22,480	25,236
	事務事業の概要				
	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査を実施することにより、糖尿病等の患者、予備群を減少させる。さらに、町独自の健康診査及び追加項目健診を実施することにより、生活習慣病の予防・早期発見につなげ、長期的には医療費の削減及び健康寿命の延伸を目的とする。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	乳幼児健診・幼児歯科健診事業	健康課	6,521	6,239	6,784
	事務事業の概要				
	乳幼児の疾病や異常を早期に発見し、う歯の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、乳幼児の健康増進を図る。幼少期から望ましい生活習慣の定着を図ることを目的とする。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
5	妊婦歯科健診事業	健康課	264	238	282
			事務事業の概要		
			健康への意識の高まりがみられる妊娠期に妊婦歯科健診を行うことで、妊婦自身の歯と口の健康づくりにつなげるとともに、母親として子どもや家族の口腔の健康管理の重要性を理解してもらうことで、歯科保健意識の向上を図る。		
合 計 額			161,248	255,485	156,345

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	3	社会保険制度
10年後のめざす姿		社会保険制度が安定して運用され、それぞれの制度の加入者が必要になった時に、適切なサービスを受けることができます。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,261,452	2,355,676	2,391,920		
国庫支出金	411,169	434,081	412,481		
都支出金	2,779,386	2,845,245	2,925,148		
地方債及びその他の特定財源	1,223,319	1,245,361	1,247,931		
総事業費（計）	6,675,326	6,880,363	6,977,480	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,137,625	2,285,435	2,404,579		
国庫支出金	392,119	404,996	456,677		
都支出金	2,765,541	2,883,810	2,836,949		
地方債及びその他の特定財源	1,228,618	1,261,534	1,286,802		
総事業費（計）	6,523,903	6,835,775	6,985,007	0	0

施策の評価（分析）

令和5年度に第9期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画及びデータヘルス計画・特定健康診査等実施計画が改定された。それぞれ地域にふさわしいサービス提供体制の充実と被保険者の健康維持、中長期的な医療費の適正化を図り、計画に掲げた目標達成に向けて取り組まれたい。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 当初予算額
1	国民健康保険事業	住民課	3,766,789	3,569,541	3,633,759
	事務事業の概要		被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行う。また、国民健康保険財政の健全な運営を確保し、社会保障及び健康保持増進の向上に寄与することを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 当初予算額
2	後期高齢者事業	住民課	850,910	893,140	928,990
	事務事業の概要		高齢期における適切な医療の確保を図るため、医療費の適正化を推進するための計画の作成及び保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度を設け、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 当初予算額
3	介護保険認定・給付事務	高齢者福祉課	2,314,394	2,485,233	2,476,265
	事務事業の概要		介護保険制度は、要支援または要介護状態の高齢者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスの給付を行うことを目的とする。介護保険の利用希望者は認定申請を町に提出し、調査員による対面調査(訪問調査)を受ける。要介護(要支援)認定されたサービス利用希望者は、介護支援専門員とともに必要な介護サービスを選択し利用する。介護保険による給付は、在宅介護の必要に応じて7段階の「区分支給限度基準額」が設定されており、その範囲内で介護保険からサービスが給付される。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 当初予算額
4	介護保険事業計画の推進	高齢者福祉課	2,800	2,200	924
	事務事業の概要		事業計画に記載した地域の実情に応じた取組を着実に進めるとともに、PDCAサイクルを活用し、計画の進捗管理を行っていく。なお、計画は介護保険制度改正に基づき中長期的な視点をもち、3年ごとに改定を行い、高齢者のニーズに合った質の高いサービスが受けられる地域づくりを目指していく。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和5年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
5	特定健康診査・特定保健指導事業	健康課	42,587	34,893	31,644
			事務事業の概要 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査を実施することで、生活習慣病の予防及び早期発見を図る。また、結果により抽出した生活習慣病のハイリスク者を対象に、専門職による特定保健指導を行うことで、生活習慣病の発症や重症化を未然に防ぐ生活習慣の改善につなげる。長期的には町の医療費の適正化を目指す。		
合 計 額			6,977,480	6,985,007	7,071,582

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	4	地域・生活福祉
10年後のめざす姿		地域でのゆるやかな見守り、ささえ合いがあって、困ったときに相談や必要な支援を受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
近所との付き合いをほとんどしていない人の割合	18.2%（令和元年度）	ー	ー	ー		17.0%（　　）
町内で福祉ボランティア活動や助け合い活動をしている人の数	2.1%（令和元年度）	ー	ー	ー		3.0%（　　）
説明・コメント		※地域福祉保健計画における指標の2項目は、令和6年度にアンケートを実施予定	※地域福祉保健計画における指標の2項目は、令和6年度にアンケートを実施予定	※地域福祉保健計画における指標の2項目は、令和6年度にアンケートを実施予定		-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	84,429	84,201	86,283		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	10,773	11,340	10,420		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	95,202	95,541	96,703	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	78,887	83,393	0		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	10,467	11,643	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	89,354	95,036	0	0	0

施策の評価（分析）

令和5年に新たな法律となる「孤独・孤立対策推進法」が公布、令和6年4月1日に施行予定である。社会的孤立防止を防ぐためにも「公助」だけではなく、家庭や地域住民による見守りや支え合いといった「自助・互助・共助」による「地域共生社会」の実現に向け、様々な仕組みづくりに期待している。

4 重点施策

施策	1	地域福祉の推進	担当課	福祉課
			基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、保護司等と連携し第4次地域保健福祉計画の進捗状況を確認した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対面でのコミュニケーション不足が懸念される。そのような中でもおひさまキッチンでは延べ124名ものボランティアの方が参加し、多世代間交流事業を行っていることは評価できる。今後も多世代で地域福祉活動を継続するにあたり、各団体とさらなる連携を強化されたい。
令和4年度	社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、保護司等と連携し第4次地域保健福祉計画の進捗状況を確認した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、懸念されている人と人とのつながりがなくなってきていることが問題視されている。各種団体等と連携し、地域で様々な福祉に関する課題へ対応する体制の充実に努められたい。
令和5年度	社会福祉協議会、民生・児童委員協議会、保護司等と連携し第4次地域保健福祉計画の進捗状況を確認した。多世代間交流事業(参加者:691人)や権利擁護センターみずほでの相談受付け(51件)などを実施した。	多世代間交流事業が定着してきている。引き続き、各種団体等と連携し、地域で困っている人に寄り添い、解決に向けて取り組まれたい。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	生活困窮世帯への支援	担当課	福祉課
			基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	住民税非課税世帯や新型コロナウィルス感染の影響で家計急変のあった世帯を支援する給付金を給付した。	年度途中に緊急で進めなければならなくなった臨時特別給付金事業だったが、制度を構築し遺漏なく効率的に実施したことは評価できる。
令和4年度	住民税非課税世帯や家計急変のあった世帯、住民税均等割のみ課税世帯を支援する給付金を給付した。	緊急的な給付が続いたが、燃料・物価高騰など社会情勢が不安定の中、家計消費にどのような影響があったか、把握する必要がある。
令和5年度	住民税非課税世帯や家計急変のあった世帯、住民税均等割のみ課税世帯を支援する給付金を給付した。 関係機関と連携し適切な相談・支援が受けられるよう努めた。	昨年に引き続き、令和5年度は燃料・物価高騰の影響で、給付事業が行われた。家計急変世帯など、経済的負担軽減を図ったことは評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	ふれあいセンターの施設管理	福祉課	18,719	18,719	20,252
			事務事業の概要	再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり	
			指定管理者制度を導入し、住民だれもが安全、安心に使用できる「瑞穂町ふれあいセンター」(以下「センター」という。)として、利用者に配慮した会議室の貸し出し方法などを含めた住民サービスの充実を目標とする。また、一人でも多くの方がセンターを利用してもらえるように、PR活動を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	権利擁護事業の推進	福祉課	16,761	16,520	16,750
			事務事業の概要		
			知的障がい者・精神障がい者・高齢者・認知症など判断能力が十分でない方が、悪質商法の被害にあったり、相続、売買などの法律問題に直面したとき不利益を被らないように保護し、支援する。また財産管理にとどまらず、その人が自分の望む生活を実現し、生活し続けるために援助することを目的とする。また以下の業務は主として社会福祉士が実施している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
3	地域福祉活動支援	福祉課	61,223	55,840	53,611
			事務事業の概要		
			・地域福祉を推進する上で中心的役割を担う社会福祉法人瑞穂町社会福祉協議会（以下「社協」という）と連携し、地域福祉活動の充実を図る。また、地域の様々な福祉活動やボランティア活動への参加を推進する。・社協への助成金の内容確認は福祉課職員が行い、派遣職員は職員給与、経理（出納・財務会計含む）予算・決算・事業計画・報告等庶務全般に関することなどを行っている。社協と町行政の協力関係を強化するため、福祉課職員が社協職員との連絡を密にとり、町の政策との整合性を図る。・民生委員・児童委員協議会、保護司、ボランティア団体・NPOの活動に必要な情報提供及び支援を行う。		
合 計 額			96,703	91,079	90,613

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	5	障がい者福祉
10年後のめざす姿		障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送り、障がいのない人と同じ社会の一員として、多種多様な社会参加が行われています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般相談支援事業所実利用件数	1,133件（令和元年度）	981件	353件	524件		1,150件（ ）
就労支援センター登録者数	135人（令和元年度末日時点）	150人	158人	162人		150人（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	309,249	335,869	379,823		
国庫支出金	403,946	467,637	493,000		
都支出金	214,333	254,683	320,407		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	927,528	1,058,189	1,193,230	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	330,086	345,371	371,569		
国庫支出金	458,547	456,274	485,180		
都支出金	242,815	295,004	315,639		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	1,031,448	1,096,649	1,172,388	0	0

施策の評価（分析）

国の指針などに基づき、障害福祉サービス等のサービス提供体制を確保するとともに、引き続き、町の特性に合った地域生活支援事業の充実を図られたい。

4 重点施策

担当課	福祉課

施策	1	ふれあい、ささえ合いの地域づくり	基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	障がい児の支援体制充実のため、関係機関と連携会議を行った。また、民間の障害福祉サービス事業所2か所が増え、サービスへのアクセス性が向上した。当事者・擁護者の高齢化などにより、グループホームなど生活を支えるサービスのニーズが一層高まっている。	コロナ禍の中において、体制や仕組みの整備について成果がある。利用者のニーズを踏まえ、支援事業を継続されたい。
令和4年度	障がい児の支援体制充実のため、心理士による保育園等支援を拡充し、教育委員会・保健センター等との連携会議を行いました。地域に不足するサービスを充実させるため、令和5年度にグループホーム、就労継続支援B型事業所開設を検討する民間事業所の相談に積極的に応じました。基幹相談支援センター、地域生活支援拠点の整備が課題となっていますが、委託可能な事業所がなく実現できていません。引き続き民間事業所の誘致などが必要です。	引き続き、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点における課題を整理し、町にニーズにあった地域づくりに向けて努力されたい。
令和5年度	現行障害福祉計画の評価と6年度からの計画を策定しました。 障がい児支援体制充実のため、保育士を対象に発達障がいの研修を実施しました。地域に不足するサービスの充実のため、民間事業所の開設相談に積極的に応じ、グループホーム1か所、就労継続支援B型事業所2か所が新規に開設しました。令和6年度の基幹相談支援センター開設を目指して関係各所と調整を行い、6年度当初予算を確保しました。	第7期障害福祉計画に掲げるサービス見込量「活動指標」の着実な進行管理をお願いし、「成果目標」とともに、評価・分析を行っていただきたい。また、基幹相談支援センター設置に向けて、準備を開始したことは評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	障害福祉計画の推進	福祉課	1,089,117	1,069,479	1,170,894
	事務事業の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付のうち介護給付と訓練等給付及び地域生活支援事業に係るサービスの必要量の見込みや必要量の確保のため、具体的な目標に基づいた円滑な事業実施をはかる。 計画実施にあたっては基本理念及び目標に基づき、計画で定めた必要見込量への対応やニーズに対して不足するサービスの資源開発を行っていく。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	心身障害者(児)施設の管理運営	福祉課	77,686	77,358	80,642
	事務事業の概要		再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり 瑞穂町福祉作業所における訓練等給付事業及び心身障害者(児)福祉センターあゆみにおける地域生活支援事業について、指定管理者と連携し円滑な運営を行い、障がい者(児)の就労機会の拡大、日中活動の充実、介護者の負担軽減につなげる。主な内容は以下のとおり。 1. 瑞穂町福祉作業所:障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業を実施。 2. 瑞穂町心身障害者(児)福祉センター:障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づく事業を実施。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	精神障害者施設の管理運営	福祉課	26,427	25,551	27,533
	事務事業の概要		再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり 瑞穂町精神障害者地域活動支援センター、瑞穂町精神障害者共同作業所における通所事業について、指定管理者と連携し円滑な運営を行い、日中活動の自立、社会復帰、介護者の負担軽減精神障がい者の就労機会の拡大につなげる。主な内容は以下のとおり。 1. 精神障害者地域活動支援センター「ひまわり」(旧箱根ケ崎共同作業所)2. 精神障害者共同作業所「ころぼっくる」(旧駒形富士山共同作業所　1、2とも:みずほまち精神保健福祉会へ指定管理委託		

合 計 額	1,193,230	1,172,388	1,279,069

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	1	誰もが健康ですこやかに暮らせるまち
施策分野	6	高齢者福祉
10年後のめざす姿		誰もがその有する能力に応じ、自分らしい生活を送るとともに、住み慣れた地域で生活を継続し、必要に応じた包括的なサービスが行き届いています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
要介護認定率の伸び率（65歳以上）	0.18%増（令和元年度）	1.88%増	2.75%増	3.12%増		2.76%増→1.93%増（ ）
通いの場の数	11か所（令和元年度）	15か所	18か所	21か所		50か所（ ）
説明・コメント	※介護予防施策を実施しない場合の令和7年度（令和12年度）の伸び率推計値は2.76%増（4.71%増）、それを1.93%増（3.30%増）の伸び率に抑え、緩やかにする目標値					-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	45,683	27,131	34,323		
国庫支出金	51,627	54,627	57,768		
都支出金	29,441	29,536	58,104		
地方債及びその他の特定財源	53,862	49,822	111,371		
総事業費（計）	180,613	161,116	261,566	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	44,939	26,890	32,761		
国庫支出金	52,172	54,666	56,840		
都支出金	28,553	28,487	108,020		
地方債及びその他の特定財源	47,607	58,643	71,168		
総事業費（計）	173,271	168,686	268,789	0	0

施策の評価（分析）

サウンディング型市場調査を踏まえ、高齢者福祉センター改修工事に着手し、当初の計画から変更等はあったが、着実に進捗していることは評価できる。他にはない、多世代交流施設となるよう期待している。

4 重点施策

担当課	高齢者福祉課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	1	高齢者の生きがいづくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	新たに高齢者の居場所づくり事業を開始したことで、事業による居場所が1か所開設され、高齢者が気軽に集い主体的に運営に参画している。また感染症対策を徹底した上で、介護予防リーダーを養成し、通いの場等の活動を促進した。	施策数値指標にもあるように、通いの場の数が増え、「高齢者の居場所づくり事業」の成果がある。寿楽については地域の課題を解決する新たな拠点として、補助金をうまく活用して改修することを望む。
令和4年度	高齢者の居場所づくり事業による居場所が2か所開設され、高齢者が気軽に集い主体的に運営に参画している。また感染症対策を徹底しながら、介護予防リーダーを養成し、通いの場等の活動を促進した。	通いの場の数及び活動が着実に進捗している。今後、介護予防について、どのような影響をもたらしているのか、アウトカムの視点で把握する必要がある。
令和5年度	高齢者の居場所づくり事業による居場所が新たに2か所開設され計5か所となり、高齢者が気軽に集い主体的に運営に参画している。また、通いの場等の地区状況に合わせて介護予防リーダーを養成し、通いの場等の活動を促進した。	居場所づくり事業、介護予防リーダーの養成など、着実に成果が見え、高齢者等の交流が図られている。引き続き、介護予防の促進に努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	高齢者の居場所づくり事業	高齢者福祉課	1,140	893	1,147
	事務事業の概要				
	在宅高齢者の閉じこもり防止や孤独解消のため、町に住む高齢者や子ども等の地域住民が気軽に立ち寄ることのできる地域交流拠点として、「ふらっとまちかど」「寄り合いハウスいこい」を設置している。高齢者等が地域で活躍できる場づくりやボランティアによる企画・運営、さらに見守りができる高齢者の居場所づくり体制の構築をめざす。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	高齢者在宅福祉サービス事務	高齢者福祉課	4,155	1,875	4,214
	事務事業の概要				
	在宅で安心して暮らしていくためのサービスを必要としている高齢者が、各種の生活支援サービスを受けることで、健全で安らかな在宅生活を送ることができるよう支援を実施。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
はあ-	包括的支援事業(認知症・在宅医療と介護連携・生活支援サービス体制整備)	高齢者福祉課	27,778	22,668	25,507
	事務事業の概要				
	平成27年度からの介護保険制度改正に伴い、市町村で新たなサービスを展開するため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を平成27年度から実施している。また、平成30年4月までに市町村で実施しなければならない事業であった認知症施策と在宅医療介護連携については継続的に推進する必要がある。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	地域包括支援センター事業	高齢者福祉課	48,701	48,886	55,649
	事務事業の概要				
	地域包括支援センターの主な機能は、1.新予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的に実施し、要介護状態となることの予防と悪化予防をはかる介護予防マネジメント、2.住民の各種相談を幅広く受け付け、制度の垣根にとらわれない横断的・多面的支援を行う総合相談・支援、3.高齢者に対する虐待の防止や早期発見のための事業及びその他の権利擁護を行う権利擁護事業、4.高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントを後方支援する包括的・継続的マネジメントがあり、それぞれの業務を各種専門職を中心に対応する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和5年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
5	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者福祉課	98,418	101,212	109,602
			事務事業の概要		
			総合事業では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように市町村が中心となり介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築の一端を担っていく。地域住民と協働により高齢者を地域で支えるという仕組・体制を構築していく。また、高齢者自らがサービスの受け手から地域住民とともにサービスの担い手になり高齢者を支えるという意識の変革を図っていく。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和5年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
6	高齢者福祉センター寿楽改修	高齢者福祉課	81,374	93,255	790,511
			事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり	
			平成5年12月に高齢者福祉センター寿楽を開設。それ以後、空調の大規模な改修工事は行っていない。施設の老朽化により、大規模な改修が必須となっているため、高齢者福祉センターとしての機能を維持しつつ、入浴設備を廃止し、高齢者在宅サービスセンターを多世代間の交流に活用できる機能へ変更、第五小学校の学童保育クラブを移転できる機能を有した施設への改修を行う。		
合　計　額			261,566	268,789	900,113

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	1	子育てしやすい環境
10年後のめざす姿		全ての子育て家庭や妊産婦が、未来にわたって安心して子育てができるまちとなっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合の平均値	91.8%（令和元年度）	92.6%	94.0%	92.4%		93.7%（ ）
移動児童館の利用者数	1,917人（令和元年度）	2,214人	2,081人	2,280人		2,619人（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	125,833	125,096	141,392		
国庫支出金	85,247	81,899	108,803		
都支出金	119,602	112,056	140,383		
地方債及びその他の特定財源	53	48	586		
総事業費（計）	330,735	319,099	391,164	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	136,826	123,127	142,753		
国庫支出金	49,369	54,307	64,130		
都支出金	85,312	92,943	120,049		
地方債及びその他の特定財源	7	8	18		
総事業費（計）	271,514	270,385	326,950	0	0

施策の評価（分析）

令和5年度から令和6年度にかけて、第3期子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査及び計画を策定する。時代の変化に合わせた子どもの居場所づくりを含めた子ども・子育て支援施策の方向性や目標を明確にし、実効性の高い計画書となるよう期待する。

4 重点施策

担当課	子育て応援課・健康課

施策	1	切れ目のない妊産婦・子ども・家庭への支援	基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	全ての子育て家庭や妊産婦が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、(仮称)子育て世代包括支援センター運営協議会を立ち上げるべく、準備会を開催した。(健康課)	コロナ禍においても、相談業務を継続し、子育て家庭が孤立することなく、支援の充実が伺える。今後、子ども家庭センター立上げについて、強固な連携を期待する。
令和4年度	全ての子育て家庭が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、子育て世代包括支援センター運営協議会を立ち上げ、10月に会議を開催した。(健康課) 国が創設した「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施事業(出産・子育て応援交付金)」を令和5年3月に事業を開始した。相談支援の充実と経済的支援の強化を目指し、妊産婦・乳児の支援を更に推進する。(健康課)	国の子育て応援交付金、東京都のとうきょうママパパ応援事業補助金などの拡充により、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に対し、伴走型支援の充実が図られた。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の住民サービス向上に寄与している。
令和5年度	全ての子育て家庭が、未来にわたって安心して子育てができるよう、医療費助成、保護者負担軽減、子どもと親の居場所づくり等を適正に実施した。(子育て応援課) 子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦・子育て家庭の相談に応じた。関係機関との適切な連携、産前・産後サポートや産後ケア事業の提供等を通して、きめ細やかな支援を行っている。(健康課) また、支援関係者や子育ての当事者による外部評価を活用し、事業を効果的な支援に結びつけるため、子育て世代包括支援センター運営協議会を7月と1月に開催した。(健康課) 国が創設した「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施事業(出産・子育て応援交付金)」を令和5年3月に事業開始したが、更に1歳前後の児を養育する子育て家庭を対象としたバースデーサポート事業(都補助事業)を10月に開始した。これらの事業を通じて相談支援の充実と経済的支援の強化を図り、妊産婦・子育て家庭への切れ目のない支援を更に推進する。(健康課)	子育て応援課と健康課を中心に、様々な子育て支援施策を実施している中で、引き続き細やかな支援の充実に努められたい。また、国や東京都の新たな政策を見据えながら、瑞穂町に合った、適切な施策を展開できる体制づくりを構築するとともに、(仮称)子ども家庭センターの設置など、時代の変化に対応できる組織となるよう努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	子どもたちのための医療費助成事業	子育て応援課	109,576	113,431	125,946
			事務事業の概要		
			18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している方に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健向上及び健やかな育成並びに経済的負担軽減を図り、子育て支援に資することを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	保護者負担軽減等に関する事業	子育て応援課	170,400	121,401	169,777
			事務事業の概要		
			・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(東京都補助)は、町民税所得割課税額に応じて、年2回、10月と3月に直接保護者に交付している。保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的としている。・平成22年度からは、都の補助月額に町の補助月額3,500円(第1子)、4,500円(第2子以降)を加算して支給している。・町内私立幼稚園協会へは、幼稚園の活性化と職員の資質の向上を目的として、幼稚園協会の主催する研修会や教材費等に年額30万円を補助している。・令和元年10月より、幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付費負担金の支給をしている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	あすなろ児童館事業	子育て応援課	19,769	19,178	24,830
			事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり	
			児童館は、児童福祉法に基づく18歳未満の児童を対象とする児童厚生施設である。児童の健全育成を図るとともに、遊びを通した仲間づくりや、健康で心豊かに育つことを助ける場としている。児童館の主な事業は、子どもたちの自由な活動を見守り・助言する「日常活動」、スポーツ・料理・工作等の「各種教室」、お楽しみ会・観劇鑑賞会・運動会等の「行事活動」、幼児と保護者を対象とした定期的な活動や、子育てに関する情報交換の場の提供と相談事業等の「子育て支援活動」、子どもスタッフにより企画・運営する「子どもまつり」である。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	子ども家庭支援センター事業	子育て応援課	20,339	19,692	17,741
			事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あ	
			子ども家庭支援センターは、18歳未満の子どもと家庭に関するあらゆる相談や妊婦からの相談を受け、児童虐待の未然防止や保護者の育児負担の軽減、良好な家庭環境への改善に向けた支援などを行っている。また、保護者同士の交流の場や子育て支援サービスを提供するなど、子育て家庭の総合拠点としての役割を果たしているほか、関係機関内で支援が必要な児童の情報共有や支援内容の協議、連携による支援を行っている。さらに、虐待による重篤な事件を発生させないため、独自に「子どもへの虐待防止・対応の手引き」(平成22年度策定　令和2年度改訂)等を活用し、各分野の職員の虐待に対する意識や専門性の向上、要保護児童対策地域協議会などとの連携強化を図っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	妊婦健康診査・新生児聴覚検査	健康課	12,730	10,283	14,277
			事務事業の概要		
			妊婦健康診査(以下「妊婦健診」という。):妊婦並びに胎児の疾病や異常の早期発見、治療及び健康に関する保健指導を実施することで、健やかで安心な出産を支援することを目的とする。 新生児聴覚検査:聴覚障害を早期発見し、適切な治療・支援を行い、音声言語発達への影響を最小限にすることを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
6	出産・子育て応援事業	健康課	54,762	39,316	46,880
			事務事業の概要		
			全ての子育て家庭に専門職が妊娠期から関わり、妊産婦の心身の不調を早期発見、支援することにより、出産、育児に関する負担や不安を軽減させる。 対象:町で妊娠・出産・育児を行う全ての家庭		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
7	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	健康課	3,588	3,649	7,972
			事務事業の概要		
			子ども・子育て支援事業計画は、国から示された基本指針に基づき、瑞穂町が今後進めていく子育て支援施策の方向性や、目標を総合的に定めているものである。現計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5か年となっているため、計画の見直しを行う。		

合　計　額	391,164	326,950	407,423

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	2	保育・幼児教育の充実
10年後のめざす姿		子育てに関する相談しやすい環境が整備され、「幼児期」の保育・教育サービスが充実している結果、安心して子育てができ、笑顔で過ごせています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
保育園待機児童数	0人（令和2年4月現在）	0人	0人	0人		0人（ ）
学童保育待機児童数	1人（令和2年4月現在）	2人	2人	1人		0人（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	903,284	916,041	927,685		
国庫支出金	497,867	611,086	481,304		
都支出金	453,492	547,718	464,359		
地方債及びその他の特定財源	44,596	50,961	49,344		
総事業費（計）	1,899,239	2,125,806	1,922,692	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	829,067	879,080	912,860		
国庫支出金	443,818	550,411	426,676		
都支出金	390,448	441,568	415,964		
地方債及びその他の特定財源	47,901	52,410	48,673		
総事業費（計）	1,711,234	1,923,469	1,804,173	0	0

施策の評価（分析）

昨今の燃料・物価高騰の対応で保育所等に対し、臨時対策補助金を交付などの迅速な対応は評価できる。また、学童保育クラブの利用者アンケートを踏まえ、夏季休業期間中の朝延長保育が令和6年度から実現される。利用者ニーズを踏まえた柔軟な対応を評価している。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	保護者負担軽減等に関する事業	子育て応援課	170,400	121,401	169,777
	事務事業の概要	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の経済的な負担を軽減し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図るため、東京都及び国の要綱に基づいた町の交付要綱を定め、補助事業を行っている。			

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	保育料の助成	子育て応援課	3,668	3,401	4,864
	事務事業の概要	【認証保育所利用者補助金】認証保育所を利用した児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することにより、認可保育所と認証保育所との保護者負担の公平性を図ることを目的とする。また、保育料を補助することにより認証保育所に入所しやすい環境をつくり、待機児童解消を目指す。 【実費徴収に係る補足給付事業費補助金】低所得で生計が困難である支給認定保護者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合、支払うべき日用品の購入等経費の一部を交付し、円滑な利用を図り、全ての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。			

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
用者ア	学童保育クラブ運営事業	子育て応援課	68,485	63,814	71,320
	事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり			
		小学校就学児童で、放課後に帰宅しても、保護者が仕事や病気等により適切な監護を受けられない者を、学童保育クラブで一定時間組織的に指導することにより、児童の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的に事業運営する。 施設は「あすなろ、あすなろ分室、二小、三小、四小、西松原」の6カ所で定員は条例施行規則上264人(運用上404人)。			

No.	事務事業名	担当	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	保育園運営業務	子育て応援課	1,680,139	1,615,557	1,686,243
	事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり			
		瑞穂町には公立2園、私立6園の認可保育所、2園の認定こども園、1園の小規模保育事業所があり、11園すべてが民間の運営となっている。民間活力の導入により保育ニーズに柔軟に対応するとともに、法人のノウハウ、活力を活かし、町全体の保育サービスの拡充につなげる施策を実施している。			

合 計 額			1,922,692	1,804,173	1,932,204

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	3	支援が必要な子どもと家庭への支援
10年後のめざす姿		支援が必要な子どもと家庭が、きめ細やかな支援を受けられる環境が整っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	7,721	6,873	5,739		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	13,162	13,350	13,713		
地方債及びその他の特定財源	0	0	1		
総事業費（計）	20,883	20,223	19,453	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	7,363	6,994	6,320		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	12,991	14,443	13,927		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	20,354	21,437	20,247	0	0

施策の評価（分析）

乳幼児期から就学期における早期の相談、更に医療、療育、保健、保育、教育などの機関が連携し、切れ目なく実施されることが重要である。町における重層的な相談窓口などの体制整備に期待する。

4 重点施策

施策	1	子どもの貧困対策の推進	担当課	福祉課・子育て応援課・学校教育課
			基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。(子育て応援課)	手当及び医療費助成制度を適正に運営するとともに、さらなる制度運用に向けて周知徹底が必要である。
令和4年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。(子育て応援課) ボランティア団体が主体となり、小学校の家庭科室で地域の子どもたちに、朝食を提供する事業を実施した。(福祉課) 就学援助費の対象としてに認定されなかったひとり親家庭等に対し、定められた収入基準の範囲において、学校給食費を補助した。(学校教育課)	国内における燃料・物価高騰は町においても、住民生活に大きな影響が生じている。貧困対策に向けて、町内の状況・情報を的確に捉え、様々な角度から支援事業が必要である。
令和5年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。(子育て応援課) ボランティア団体が主体となり、小学校の家庭科室で地域の子どもたちに、朝食を提供する事業を実施した。10月より新たに第三小学校でも事業を開始した。(福祉課) 就学援助費の対象としてに認定されなかったひとり親家庭等に対し、定められた収入基準の範囲において、学校給食費を補助した。また、令和6年度からの学校給食費無償化及び私立学校等の就学者にも同等の支援ができるよう令和6年度第1号補正予算として予算計上した。(学校教育課)	厳しい財政状況の中、物価高騰分に対する支援として、給食組合への臨時負担金を支出し、給食費無償化に向け調整が図られ、令和6年度から給食費無償化を実装できたことは評価できる。さらに、公平性の観点から私立学校等の就学者に対しても支援がされたことも評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	ひとり親等の福祉の充実	担当課	福祉課・子育て応援課・健康課・学校教育課
			基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、学校給食費補助金交付事業、乳がん検診無料受診、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。(子育て応援課) 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した(受診者7人)。(健康課) 義務教育就学時のいるひとり親家庭へ、収入条件を付した「ひとり親家庭等学校給食費補助金交付事業」を実施した。(学校教育課)	ひとり親等の現状把握に努め、ひとり親家庭の支援施策を周知し、効果的に実施している。
令和4年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。(子育て応援課) 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した(受診者5人)。(健康課) 義務教育就学時のいるひとり親家庭へ、収入条件を付した「ひとり親家庭等学校給食費補助金交付事業」を実施した。(学校教育課)	貧困対策同様、町内の状況・情報を的確に捉え、関係機関と連携し様々な角度から、支援事業が必要である。
令和5年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。(子育て応援課) 関係課及び西多摩福祉事務所や社会福祉協議会などと連携し適切な相談・支援が受けられるよう務めた。(福祉課) 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した(受診者7人)。(健康課)	ひとり親家庭、障がい児、児童虐待など、年々増加傾向にある。早期発見、早期対応が求められる。引き続き、総合的な支援を推進されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位:千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
1	ひとり親家庭等への支援	子育て応援課	19,453	20,247	22,717
			事務事業の概要		
			①ひとり親家庭等医療費助成　18歳に達する日以後の3月31日までの間（障がいがある場合は20歳未満）にある児童を養育している父母が、離婚した等のひとり親家庭及びひとり親家庭に準ずる家庭に対し、児童、父又は母及び養育者に係る医療費の一部負担金を助成することにより、児童等の保健向上と健やかな育成、経済的負担軽減を図り、子育て支援に資することを目的とする。②ひとり親家庭等支援事業　平成29年12月に「ひとり親家庭等実態調査」を実施し、ひとり親家庭支援の充実を図るため、令和元年度から学校給食費補助金交付事業、乳がん検診無料受診、ホームヘルプサービス事業を開始。また、ひとり親家庭応援リーフレットを作成し、様々な支援事業等を周知している。		
合　計　額			19,453	20,247	22,717

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	4	人権尊重と社会貢献の精神の育成
10年後のめざす姿		互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識の醸成が育っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
決 算 額						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	4,136	381	737		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	199	1,296	166		
総事業費（計）	4,335	1,677	903	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	104	427	479		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	145	1,024	143		
総事業費（計）	249	1,451	622	0	0

施策の評価（分析）

町教育委員会最上位計画である、教育基本計画が見直されている。町の理念と計画目標を実現するため、社会情勢を踏まえ、学力向上を含め様々な取組に期待している。

4 重点施策

施策	1	豊かな心を育てて、いのちや人権を尊重する態度を育む	担当課	教育指導課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	豊かな心を育て、いのちや人権を尊重する態度を育む教育を目指し、教育課程に生命尊重、人権、いじめ撲滅等を位置づけ、人権教育、道徳教育及び情報モラル教育の推進を図った。また、教育委員会及び学校の教職員に対し人権尊重を目的とした「みずほあったか先生」を推進した。	人権教育、道徳教育、情報モラル、性教育などは数字にあらわれづらいものではあるが、どれも現代社会を生きる上で必要なものである。子どもたちや未来の瑞穂町のためにも引き続き取組が必要である。
令和4年度	豊かな心を育て、いのちや人権を尊重する態度を育む教育を目指し、教育課程に生命尊重、人権、いじめ撲滅等を位置づけ、人権教育、道徳教育及び情報モラル教育の推進を図った。また、教育委員会及び学校の教職員に対し人権尊重を目的とした「みずほあったか先生」を推進した。	各授業等を推進することで、児童・生徒にどういった力が身に付いたか、教育活動全般の成果を検証する必要がある。
令和5年度	豊かな心を育て、いのちや人権を尊重する態度を育む教育を目指し、教育課程に生命尊重、人権、いじめ防止等を位置づけ、人権教育、道徳教育及び情報モラル教育の推進を図った。また、教育委員会及び学校の教職員に対し人権尊重を目的とした「みずほあったか先生」を推進した。	最重要課題として、確かな学力の育成を目指すとともに、学校の教育活動を通じ社会に貢献できる児童・生徒の育成に努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	社会の持続的な発展をけん引するグローバルに活躍する人材を育成	担当課	教育指導課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	身近な地域の学習素材を生かした「ふるさと教育」を推進するため、みずほ学型学習過程を提示し、「主体的・対話的で深い学び」の視点から地域産業や伝統文化の体験学習等を行った。	グローバル社会において、多様な価値観を持つ他者と意思疎通を図るには、自己の価値観の基礎・背景にある郷土や日本への深い理解が必須で、また、論理力や英語力なども養わなければならない。今後も様々な手段で人材育成に努められたい。
令和4年度	身近な地域の学習素材を生かした「ふるさと教育」を推進するため、みずほ学型学習過程を提示し、「主体的・対話的で深い学び」の視点から地域産業や伝統文化の体験学習等を行った。	ふるさと教育を推進することで、児童・生徒にどのような力が身に付いたか、教育活動全般の成果を検証する必要がある。
令和5年度	身近な地域の学習素材を生かした「ふるさと教育みずほ学」を推進するため、学習過程を提示し、「主体的・対話的で深い学び」の視点から地域産業や伝統文化の体験学習等を行った。	町の良さを誇りに持ち、自分の生まれ育った町を知ることで、社会に貢献する人間性豊かな成長につながるよう期待している。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	ふるさと教育推進事業	教育指導課	612	387	1,173
			事務事業の概要		
			子どもたち一人一人が夢や希望をもって自立的に未来を切り開いていくために、「ふるさと瑞穂」の自然や文化を愛し、社会に貢献できる児童・生徒を育成する。そのために、教育委員会では、地域の専門家・住民・町役場各課の力を借りた「ふるさと教育」を推進する。各小中学校が、特色あるふるさと教育を計画し、実施する。また、多摩島しょ広域連携活動助成金を利用した伝統・文化等体験事業を実施した。		

No.	事務事業名	担当	令和3年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
2	第2次教育基本計画後期計画（学校教育）策定事業	教育指導課	291	235	428
			事務事業の概要		
			令和2年度からの10年間の瑞穂町が目指す小・中学校の教育内容と方向性を示した第2次瑞穂町教育基本計画について、社会情勢や学校教育を取り巻く環境の変化を鑑み、計画の一部を見直し、第2次瑞穂町教育基本計画後期計画（学校教育）として策定する。		
合 計 額			903	622	1,601

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	5	確かな学力の育成と個性と創造力の伸長
10年後のめざす姿		確かな学力の向上と、社会の変化に対応できる思考力、判断力、表現力が育成され、子どもたちの個性と創造力が豊かになっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
小学校6年生における平日の授業以外の勉強時間（家庭学習等の時間）が1時間以上である児童の割合	60.8%（令和元年度）	45.7%	47.8%	47.2%		65.0%（ ）
中学校3年生における平日の授業以外の勉強時間（家庭学習等の時間）が1時間以上である生徒の割合	49.9%（令和元年度）	62.8%	59.8%	52.2%		68.0%（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	63,822	59,035	63,896		
国庫支出金	11,865	749	5,016		
都支出金	13,474	5,536	1,587		
地方債及びその他の特定財源	0	20,126	19,250		
総事業費（計）	89,161	85,446	89,749	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	49,062	56,820	59,829		
国庫支出金	1,920	743	4,863		
都支出金	7,086	4,985	1,577		
地方債及びその他の特定財源	19,800	19,387	18,417		
総事業費（計）	77,868	81,935	84,686	0	0

施策の評価（分析）

小学校5年生を対象に、体験型英語学習施設「東京グローバル・ゲートウエイ・グリーン・スプリングス」を利用し、英語に親しむ環境を整えている。これからも、このような機会活かし、国際語となった英語を介して、コミュニケーション能力を高められるよう教育活動を推進されたい。

4 重点施策

施策	1	全ての児童・生徒に確かな学力を育む	担当課	教育指導課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	学力向上に向け、児童・生徒が主体的に学ぶ力を育むため地域学校協働本部の運営による放課後学習「学びのテーマパーク」を実施したほか、漢字・英語検定を実施することで、目標を明確化しその達成に向けた自発的な学習を促すことができた。	コロナ禍においても、感染対策を講じ環境整備を整えるとともに、放課後学習を継続したことは評価できる。
令和4年度	学力向上に向け、児童・生徒が主体的に学ぶ力を育むため地域学校協働本部の運営による放課後学習「学びのテーマパーク」を実施したほか、漢字・英語検定を実施することで、目標を明確化しその達成に向けた自発的な学習を促すことができた。	放課後学習を継続しているが、引き続き、地域学校協働本部の創設、ふるさと学習「みずほ学」を核にして、家庭、地域に働きかけ、強固な連携を築きつつ、改善・充実を図られたい。
令和5年度	学力向上に向け、児童・生徒が主体的に学ぶ力を育むため地域学校協働本部の運営による放課後学習「学びのテーマパーク」の内容を拡充したほか、英語検定を実施することで、目標を明確化しその達成に向けた自発的な学習を促すことができた。	小・中学校で、英語を母国語とする指導助手を派遣し、また中学校2年生の希望者を対象に、英語検定受験の補助が行われている。引き続き自発的な学習に向けた環境整備に努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	すこやかな体を育て、健康的に生活する力を育む	担当課	学校教育課・教育指導課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	児童・生徒が食に関する正しい知識、望ましい食習慣を身に着けるとともに、食物アレルギー疾患に関する事故を防止するため、アレルギー疾患対応マニュアルに基づく校内研修等を実施した。(学校教育課) 体力の向上や健康の増進とともに豊かな人間性を育む基礎となる部活動が効率的・効果的に運営できるよう、各中学校に部活動指導補助員を配置した。(教育指導課)	各学校の状況を踏まえ、部活動補助員を設置し、状況に応じて随時改善に努めている。
令和4年度	児童・生徒が食に関する正しい知識、望ましい食習慣を身に付けるとともに、食物アレルギー疾患に関する事故を防止するため、アレルギー疾患対応マニュアルに基づく校内研修等を実施した。(学校教育課) 体力の向上や健康の増進とともに豊かな人間性を育む基礎となる部活動が効率的・効果的に運営できるよう、各中学校に部活動指導補助員を配置した。(教育指導課)	「瑞穂町部活動基本方針」を改訂し、教員以外の適格者が、直接指導に参加できる部活動指導員について規定したが、各学校の実情に合わせ、地域移行を見据えた柔軟な対応が求められる。
令和5年度	児童・生徒が食に関する正しい知識、望ましい食習慣を身に付けるとともに、食物アレルギー疾患に関する事故を防止するため、アレルギー疾患対応マニュアルに基づく校内研修等を実施した。(学校教育課) 体力の向上や健康の増進とともに豊かな人間性を育む基礎となる部活動が効率的・効果的に運営できるよう、各中学校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置した。また、部活動コーディネーターを新たに配置した。(教育指導課)	「瑞穂町部活動基本方針」に基づき、教員以外の適格者が、直接指導に参加できる部活動指導員について規定しているが、引き続き、地域移行を見据えた制度構築に向け、対応を検討されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	学力向上事業	教育指導課	38,948	38,366	20,190
			事務事業の概要		
			児童・生徒一人ひとりが、自分の夢や希望を実現し、社会に出ても逞しく生きていくためには、生きる力の知的な側面としての学力が必要である。教育委員会では、児童・生徒の学力向上に向け、これまで以上に学校教育の質的量的向上が必要であると考え、積極的に学力向上策を推進していく。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
2	教育相談事業	教育指導課	34,285	31,835	34,352
			事務事業の概要 専任相談員の全校配置、家庭と子供の支援員の活用、適応指導教室の運営等を通して、教育相談体制の充実を図る。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
3	特別支援教育推進事業	教育指導課	16,516	14,485	16,790
			事務事業の概要 特別な支援を必要とするすべての児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するために、幼児、児童・生徒一人ひとりが必要とする教育内容を把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うことを目的とする。		
合 計 額			89,749	84,686	71,332

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	6	安全な学校と信頼される教育の確立
10年後のめざす姿		教育現場のICT環境が整備されるとともに、新しい時代の教育の実現に向けた学校と地域の連携・協働が行われています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
タブレット型パソコンの児童・生徒への配備率	14% （令和2年10月現在）	100%	100%	100%		100% （ ）
教員の出退勤システムの導入校数	0校 （令和2年10月現在）	7校（全校）	7校（全校）	7校（全校）		7校（全校） （ ）
小学校スクールガードリーダーの委嘱校数	0校 （令和2年10月現在）	4校	4校	2校		3校 （ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	111,165	235,029	243,561		
国庫支出金	0	3,408	10,629		
都支出金	23,161	18,255	16,490		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	134,326	256,692	270,680	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	166,419	196,750	159,656		
国庫支出金	373	6,564	23,244		
都支出金	21,395	21,138	92,361		
地方債及びその他の特定財源	0	0	24,210		
総事業費（計）	188,187	224,452	299,471	0	0

施策の評価（分析）

60年を超える校舎・施設もあり、更新について検討を進めなければならない時期となっている。これからの子ども数の推移、施設維持管理経費の縮減及び未来の社会に対応できる教育のあり方なども含め、総合的に検討しなくてはならない。

4 重点施策

担当課	学校教育課

施策	1	安全で質の高い教育をささえる環境の整備と安全に生活する力を育む	基本構想・重視すべき視点	危機に備える

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	学校施設の維持管理・修繕を行い、今後の設計・工事に向けた内部調査を進めた。令和2年度に整備したICT環境について、インターネット接続方式の変更を行う等、ネットワーク通信速度の改善を図った。 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校休業等に対応できるよう、瑞穂町学習用タブレット等利用規程及び学習用タブレット接続用モバイルルーター貸与規程を制定した。また、GIGAスクール構想推進のためICT支援の業務委託を行うとともに、通信環境の整備に努めた。 通学路の安全確保のため、関係課及び関係機関と連携し安全点検を実施した。 経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して行う就学援助費の支給認定及び支給を的確かつ迅速に行った。さらに、高等学校等(中等教育学校の後期課程含む。)に入学することが困難な者に対し、入学に必要な資金の一部を支給した。	GIGAスクール構想に対応しながら、校内ネットワーク等の整備で、教育現場のICT環境が着実に整備されている。国から示された通学路の合同点検フロー図を参考に、これまでの合同点検を踏まえ、交通危険箇所の把握を引き続き強化されたい。教育振興基金を活用した就学援助は、「寄付者の意向」を最大限尊重しており、この事業が継続されることを望む。
令和4年度	GIGAスクール構想推進のためICT支援の業務委託を行った。 通学路の安全確保のため、関係課及び関係機関と連携し安全点検を実施した。経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して行う就学援助費の支給認定及び支給を的確かつ迅速に行った。 経済的理由により、高等学校等(中等教育学校の後期課程含む。)に入学することが困難な者に対し、入学に必要な資金の一部を支給した。	GIGAスクール構想推進から2年が経過し、児童・生徒の学力上に結びついているのか、成果・効果の検証が必要である。就学援助費等の事務については、着実に執行されたい。
令和5年度	GIGAスクール構想推進のためICT支援の業務委託を行った。 通学路の安全確保のため、関係課及び関係機関と連携し安全点検を実施した。経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して行う就学援助費の支給認定及び支給を的確かつ迅速に行った。 経済的理由により、高等学校等(中等教育学校の後期課程含む。)に入学することが困難な者に対し、入学に必要な資金の一部を支給した。	様々な通学路の安全対策を行っているが、引き続き合同点検により通学路等における危険箇所を把握するとともに、その対策を協議し、より一層の安全対策の推進を図られたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	学校施設整備事業(プール、除湿温度保持機能復旧、校庭芝生化、ICT整備、水飲栓直結化)	学校教育課	169,852	210,109	267,004
	事務事業の概要	再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり			
	学校教育を進める上で必要な施設等の機能を確保するため、必要な整備等を行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	学校施設整備事業(教室等改修)	学校教育課	62,154	57,389	19,351
	事務事業の概要	再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり			
	各学校とも老朽化がすすみ、各教室における改修が必要な状況となっており、児童・生徒の安全かつ快適な学習環境及び教職員の効率的な事務執行を支援するため、各校の教室などの改修や防犯カメラの更新などを行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	奨学金支給制度事業	学校教育課	2,400	2,040	2,400
	事務事業の概要				
	経済的理由により、高等学校等に入学することが困難な者に対し、入学に必要な資金を支給することにより、教育の機会均等を図り、もって社会に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。奨学金の支給については、申請者が生計を一にする世帯の前年の収入額を基準として審査し、基準に適合する世帯の生徒に対し、入学に必要な費用の一部として、一律6万円を支給する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
4	学校運営支援事業	教育指導課	21,355	14,745	35,325
			事務事業の概要		
			子どもたちが安全で安心した学校生活を送るために、教育行政を力強く展開することが求められる。そのために、学校、家庭、地域の協働と町民の教育参加を勧めるとともに、効率的で透明性の高い開かれた学校経営への改革を図ることを目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
5	教員研修事業	教育指導課	2,053	1,707	2,024
			事務事業の概要		
			児童・生徒の学力向上及び健全な育成を図るために、人権教育、道徳教育、特別支援教育、教科に関する専門研修、学校経営、学級経営等の研修を実施するとともに、東京都教育委員会主催の研修等を受講させ、教職員の資質と指導力の向上を目指す。また、中学校教職員に対し、民間事業者による授業コンサルティング・コーチングを取り入れ、学力向上へ向けた授業の質的改善を図る。さらに、GIGAスクール構想の実現により必要となる教員のICT活用指導力の向上を目指した研修の充実を図る。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
6	学校における働き方の取組	教育指導課	12,866	13,481	13,758
			事務事業の概要		
			平成30年10月に作成した「瑞穂町立学校における働き方改革推進プラン」及び令和2年3月に一部改正した瑞穂町公立学校の管理運営規則（教職員の業務量の適切な管理）に則り、国や都の動向を見定めながら、教職員の負担軽減に繋げていく。 教員の事務負担を減らすことにより、児童・生徒の指導及び教材研究に注力できる体制を作る。		

合　計　額	270,680	299,471	339,862

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	7	青少年の健全育成
10年後のめざす姿		行政、学校、家庭、地域社会が協働して、青少年健全育成活動や体験活動が充実し、青少年が心身ともに健やかに育っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
青少年委員会活動参加者数	510人（令和元年度）	0人	405人	846人		560人（ ）
説明・コメント		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年委員会事業未実施				-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	4,059	3,929	3,563		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	1,757	1,751	1,746		
地方債及びその他の特定財源	0	0	60		
総事業費（計）	5,816	5,680	5,369	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,901	1,486	3,355		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	799	1,223	1,632		
地方債及びその他の特定財源	0	142	24		
総事業費（計）	3,700	2,851	5,011	0	0

施策の評価（分析）

子どもたちにとって様々な体験は、自身の興味を高め、豊かな人間性や社会性、そして将来の夢や希望を育む貴重な機会である。これからの社会を創造する青少年の豊かな人間性・社会性を様々な青少年推進事業を通じ、養ってもらいたい。

4 重点施策

担当課	―
基本構想・重視すべき視点	―

施策		―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	青少年の健全育成に向けた支援及び事業の実施	社会教育課	2,664	2,390	2,370
			事務事業の概要		
			(瑞穂町子ども会連合会への支援)子どもの健全育成を促し、異年齢の子ども達が集団で活動する中で、社会性を身につけることを目的とした事業(青少年問題協議会関係事務)本会議については青少年関係団体が青少年に関する情報交換を行う。地区協議会の内容は、防犯パトロール、校外指導に関すること、ボランティア活動を推進することほか(青少年の主張事業)青少年の自由な発想と強い意志を養い、自分の意見を発表する場をつくり、次代を担う青少年の健全育成を目的とする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	ジュニアリーダーの養成及び活用	社会教育課	218	163	432
			事務事業の概要		
			社会教育課では、町内在住、在学の小学5年生～18歳までを対象に、ジュニアリーダー養成事業を、年間8回程度実施。 この養成事業では、さまざまな学年の子どもたちが、集団行動を通じて、リーダーになるうえで必要な協調性や積極性を養っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	放課後子ども教室	社会教育課	2,487	2,458	2,846
			事務事業の概要		
			子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくり(居場所づくり)を目指す。国と東京都の補助(国1/3、都1/3)を受け、社会教育課・教育課・子育て応援課と連携して放課後子ども教室推進事業を実施する。		

合 計 額	5,369	5,011	5,648

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	3	豊かなこころを育むまち
施策分野	1	生涯学習
10年後のめざす姿		誰もが、いつでも、どこでも、気軽に学習できる環境が身近にあり、住民との協働で作りあげた多様な学習機会を通じ、世代・地域を超えたさまざまな交流が生まれています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
図書館（図書室）利用者数	31,746人（令和元年度）	28,078人	37,774人	38,025人		33,000人（ ）
生涯学習団体数	181団体（令和元年度末日時点）	169団体	170団体	181団体		190団体（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	27,737	46,441	47,915		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	300	300	300		
地方債及びその他の特定財源	598,400	6	157		
総事業費（計）	626,437	46,747	48,372	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	64,177	49,340	45,894		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	192	274		
地方債及びその他の特定財源	603,970	164	382		
総事業費（計）	668,147	49,696	46,550	0	0

施策の評価（分析）

図書館が、多くの人に親しまれ、住民の誇りとなるよう、これからも事業の充実と適正な施設管理を行われたい。

4 重点施策

担当課	図書館
基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

施策	2	図書館活動の充実

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	令和4年3月22日に図書館をリニューアルオープンした。 1日平均来館者数は247人で、改修工事前の約2．5倍となった。 中立、公平の立場から図書館資料を収集するとともに、テーマ配架を導入し、探している書籍の検索性を高め、更に関連がある書籍との出会いが増えるような配架を構築した。	改修工事を予定どおり施行し、来館者数も増加したことから、今後の図書館事業に期待している。また、ワークショップに携わった利用者によるボランティア組織が運営に関わっている姿は心強い。
令和4年度	住民が主体のボランティア団体等との共催でイベントを複数実施した。Wi-Fi環境を活用しやすくするため、西多摩衛生組合と連携して、再生可能エネルギーを活用したモバイルバッテリーの無料館内貸出を実施した。さらに来館が困難な方に対し、図書館資料の宅配サービスを開始した。	施設改修後の新たなソフト事業に期待する。引き続き住民ニーズを捉え、各種事業に取り組んでいただきたい。
令和5年度	令和6年3月に図書館への来館者が累計12万人を超え、リニューアルオープンから2年経過しても、町内外から多くの人が訪れる施設となっている。(リニューアルオープン以前と比較して、来館者は約2.1倍、貸出等利用者数は約1.5倍となっている。) 住民との協働によるおはなしの会のほか、図書館ファンクラブ等との協働で21回のイベントを実施した。	施設改修後のソフト事業が充実しているとともに、来館者数上昇の一途である。管理・運営に携わる職員の努力の成果である。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	住民との協働による事業	社会教育課	2,444	3,076	2,660
	事務事業の概要		だれでも、いつでも、どこでも学習できることを基本に、関係団体の交流を促進し、効果的な活動ができるネットワークづくりを進める。また、町民が構成する組織的な団体等が、主体的に企画し運営する学習機会等を支援や奨励することにより、町民との協働事業の推進や団体等の自立を促進する。町にある人材の発掘や育成、連携を推進する。		
2	自主的な学習機会の支援	社会教育課	3,935	3,813	3,859
	事務事業の概要		生涯学習は、人間の生涯を通じた学習活動であり、町民が、多様化する社会の変化に対応し、自らの意思で問題解決のための継続的な学習活動を展開するものである。このような中、自主的、継続的な学習活動を行うグループ、サークル、団体等の生涯学習活動の支援や、現代的課題や地域課題等に対応した学習機会の情報を提供することにより、町民自らが家庭や地域の教育力を高め、人々が活力のあるまちづくりを目指す環境を確保する。		
3	図書館施設の充実	図書館	15,591	13,824	18,137
	事務事業の概要		「本や人とゆるやかにつながり、自分の居場所と感じられる図書館」として利用者が安全で快適に利用できるよう適切に管理する。地域図書室の管理運営を適切に行う。		
4	図書館資料・事業の充実	図書館	26,402	25,837	27,038
	事務事業の概要		図書館は、住民の本棚であると考え、「瑞穂町図書館の運営及び資料収集に関する基準」により、住民の文化、教養、調査研究、娯楽及び生活実用の資料を、各分野にわたり入門書から専門書まで、中立、公平の立場から体系的に収集する。		
合 計 額			48,372	46,550	51,694

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	3	豊かなこころを育むまち
施策分野	2	文化・芸術
10年後のめざす姿		スカイホール、耕心館、郷土資料館「けやき館」をはじめ、多様なプログラムの展開と各施設の適正な維持管理により、誰もが身近に自分の興味に合った質の高い文化・芸術・歴史に親しむ環境が整っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
スカイホール利用者数	43,768人 （令和元年度）	17,502人	28,677人	28,648人		48,000人 （　　）
郷土資料館来館者数 （ ）新規来館者数	39,325人 （10,477人） （令和元年度末日時点）	24,339人 （7,395人）	30,866人 （9,244人）	30,987人 （8,101人）		43,000人 （12,900人） （　　）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	162,500	150,451	172,291		
国庫支出金	1,500	750	1,000		
都支出金	768	1,358	1,751		
地方債及びその他の特定財源	28,000	50,000	33,144		
総事業費（計）	192,768	202,559	208,186	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	147,906	155,888	172,576		
国庫支出金	6,986	739	250		
都支出金	339	6,324	6,459		
地方債及びその他の特定財源	50,000	54,438	33,614		
総事業費（計）	205,231	217,389	212,899	0	0

施策の評価（分析）

スカイホールの施設の老朽化が懸念される。今後の社会情勢の変化や利用者ニーズを踏まえ、管理運営方法等について、今後も研究する必要がある。

4 重点施策

			担当課	－
施策		－	基本構想・重視すべき視点	－

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	－	－
令和4年度	－	－
令和5年度	－	－
令和6年度	－	－
令和7年度	－	－

5 個別事務事業概要

（単位:千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	ﾋﾞｭｰﾊﾟｰｸ・ｽｶｲﾎｰﾙ 維持管理・運営事業	社会教育課	97,564	102,838	92,720
	事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり			
	町の文化活動の拠点として、様々なジャンルの優れた作品を鑑賞する機会を提供している。また、町民が自主的な文化活動や創造活動の場として利用できるよう、効率的な維持管理に努めている。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	郷土資料館事業の充実	図書館	60,465	60,638	74,927
	事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり			
	瑞穂町に関する歴史・文化・教育的資料を収集し、保管及び展示して町民の利用に供し、その教養学術及び文化の向上に寄与することを目的として、調査研究の成果を展示・刊行物の発行・講演会の開催等の方法により周知するよう図る。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	文化財保護事業の充実	図書館	4,610	3,887	2,356
	事務事業の概要				
	・郷土研修会・文化財展・郷土歴史講演会・自然に関する講演会などの事業を実施し、町民の郷土に対する意識の向上を図る。 ・文化財保護法第93条の規定に基づき、埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等についての試掘・立会調査を実施し、その結果を記録する。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	耕心館事業の充実	図書館	45,531	45,531	46,506
	事務事業の概要	再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり			
	町民に心安らぐくつろぎの場を提供する。また、周辺地域の優れた音楽、美術・工芸などの鑑賞事業や季節に合わせた事業を実施し、文化・芸術に触れる機会を創出することにより、町民の文化・芸術振興に寄与する。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	ふるさとづくり推進事業	図書館	16	5	
	事務事業の概要	令和６年度から「文化財保護事業の充実」に統合			
	瑞穂町では、先人達が築いてきた文化や歴史、狭山丘陵をはじめ広大な平地林や農地など、里山を代表する自然が今も大切に残されている。しかし、郷土の歴史や自然など各分野についてまだ知られていない数多くの魅力がある。ふるさとづくり推進事業では、町民が再度ふるさとを見直すために、歴史、観光、自然の3つの分野を中心に、今後の教養学術及び地域に根ざす文化の向上を推進する。				
合 計 額			208,186	212,899	216,509

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	3	豊かなこころを育むまち
施策分野	3	コミュニティ
10年後のめざす姿		さまざまな団体が地域づくりや地域コミュニティの活性化に取り組み、町内会・自治会の必要性を認識し、住民自らの自治による結束力の強い地域の姿が芽生え始めています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
これからの社会において、地域社会の活動（町内会・自治会など）に積極的に参加したいと答えた人の割合	18.4% （令和元年度）	―	―	―		20% （　　）
コミュニティ施設利用者数（町民会館、地区会館、コミュニティセンター）	193,258人 （令和元年度）	109,955人	123,171人	147,638人		210,000人 （　　）
説明・コメント		※ これからの社会において、地域社会の活動（町内会・自治会など）に積極的に参加したいと答えた人の割合は、令和6年度にアンケートを実施予定	※ これからの社会において、地域社会の活動（町内会・自治会など）に積極的に参加したいと答えた人の割合は、令和6年度にアンケートを実施予定	※ これからの社会において、地域社会の活動（町内会・自治会など）に積極的に参加したいと答えた人の割合は、令和6年度にアンケートを実施予定		

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	82,466	81,893	104,098		
国庫支出金	1,513	0	49,490		
都支出金	417	0	20,600		
地方債及びその他の特定財源	15,000	15,000	23,000		
総事業費（計）	99,396	96,893	197,188	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	68,567	83,776	100,006		
国庫支出金	3,897	0	48,390		
都支出金	39,710	1,919	21,000		
地方債及びその他の特定財源	13,418	7,555	12,460		
総事業費（計）	125,592	93,250	181,856	0	0

施策の評価（分析）

コロナ禍における外出自粛等がコミュニティの希薄化を加速させ、元に戻すことは更に難しい状況にあると言わざるを得ない状況であった。しかし、町事業を始め、徐々にイベント等が再開され、コミュニティ活動の再開を期待し、まちづくりの基礎となる地域コミュニティの活性化は町の発展に必要な事である。

4　重点施策

担当課	協働推進課・安全・安心課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	1	コミュニティ活動の活性化

年度	【進捗状況】（主な取組等）	【評価・査定】
令和3年度	地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。（協働推進課） コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。（協働推進課） 町民会館は、令和3年5月8日から新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としたため、施設貸出を中止している。（協働推進課） 地区会館及び各コミュニティセンターでは、緊急事態宣言等の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和3年4月1日から同年10月24日まで施設の貸出制限を実施した。（協働推進課） 武蔵野コミュニティセンターでは、空調設備改修工事により空調設備の入替等を行い、施設の環境改善に取り組んだ。あわせて、施設の貸出を令和4年2月11日から同年3月31日まで中止した。（協働推進課） コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会（武蔵野・元狭山）をそれぞれ年2回（うち1回書面開催）開催した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各コミュニティセンター主催事業及びコミセンまつりを中止した。（協働推進課） 自助及び共助の一躍を担う自主防災組織の活動においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で十分な活動はできなかったが、コロナ禍においても、防災訓練で「タオルで知らせる安否確認」を実施し、防災意識の向上を図った。（安全・安心課）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業が中止になりながらも、対策を講じながら町内会への支援を行い、また公式キャラクターを活用しながら、アプローチを変えた取組を行っていることは評価できる。地域コミュニティの活性化はまちづくりの大きな力となる事から、引き続き、町内会・自治会の負担軽減を図るとともに、協働を定着させるため、新たな方向性を見出すことも必要である。
令和4年度	地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。（協働推進課） コミュニティ助成事業を活用し、各地区会館の椅子、机等の備品を整備することで、安全・安心にコミュニティ活動を行える環境を整備した。（協働推進課） コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。（協働推進課） 町民会館は、令和3年5月8日から新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としたため、施設貸出を中止している。（協働推進課） 地区会館及び各コミュニティセンターでは、令和3年10月25日以降、貸出時間制限を解除し、基本的対策の徹底を継続した。（協働推進課） コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会を武蔵野で年2回、元狭山で年3回（うち1回書面開催）開催した。管理運営とコミセンまつりのほか、役場連絡所廃止（コンビニでの証明書発行）についても話し合った。（協働推進課） 武蔵野コミセンまつりと元狭山コミセンまつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、長岡コミセンまつりは開催した。（協働推進課） 武蔵野コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『ヨガ教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。元狭山コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『太極拳教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。長岡コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『やさしいヨガ教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。（協働推進課） 自助及び共助の一躍を担う自主防災組織の活動においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で十分な活動はできなかったが、コロナ禍においても、防災訓練で「タオルで知らせる安否確認」を実施し、防災意識の向上を図った。（安全・安心課）	新型コロナウイルス感染拡大の長期化で、居住する地域への帰属意識が懸念される中、様々な工夫を凝らして、コミュニティ活性化に向け取り組んでいる。今後、事業活動等が活発化されることを期待するとともに、地域活動への意義、町内会・自治会の必要性を強く再認識してもらう必要がある。

令和5年度	地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。（協働推進課） コミュニティ助成事業を活用し、各地区会館に会議用テーブル及びホワイトボードを整備することで、安全・安心にコミュニティ活動を行える環境を整備した。（協働推進課） コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。（協働推進課） 町民会館は、令和3年5月8日から令和5年10月28日まで新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として使用し、施設貸出を中止していたが、令和6年1月4日から再開した。（協働推進課） 地区会館及び各コミュニティセンターでは、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行されたことにより、制限を解除した。（協働推進課） コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会を武蔵野で年2回、元狭山で年2回（うち1回書面開催）開催した。管理運営状況とコミセン主催事業のほか、コミセンまつりについて話し合った。（協働推進課） 武蔵野コミセンまつり（5月）、元狭山コミセンまつり（11月）、長岡コミセンまつり（3月）を実施し、長岡コミセンまつりでは食べ物の提供（焼きそば及びポップコーン）を再開した。（協働推進課） 武蔵野コミセン主催事業を5回（写経教室・ボッチャ体験教室・楽ヨガ教室・お薬手帳ケース作り教室・「睡眠と健康」の知恵袋講座）、元狭山コミセン主催事業を4回（写経教室・ボッチャ体験教室・水引アート体験教室・「そうぞく」講座）、長岡コミセン主催事業を4回（写経教室・工作教室・ボッチャ体験教室・自彊術体験教室）実施した。（協働推進課） 自助及び共助の一躍を担う自主防災組織の活動においては、4年ぶりに参集型の総合防災訓練を実施した。訓練内容は、自主防災組織を対象に避難所開設訓練、全町民対象に避難行動確認訓練を実施し、防災意識の向上を図った。（安心・安全課）	新型コロナウイルスの類型変更があり、さまざな障壁が取り除かれ、コミュニティ活動が再開されている。各コミュニティ施設の利用者数が回復する見込みであるが、今後の包括的な地域活動組織の育成・活動が求められるとともに、これまでにない交流のきっかけを生む新たなコミュニティにも期待している。
令和6年度		
令和7年度		

			担当課	協働推進課
施策	2	地域コミュニティ活動の基盤づくり	基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

年度	【進捗状況】（主な取組等）	【評価・査定】
令和3年度	地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。 コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。 町民会館は、令和3年5月8日から新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としたため、施設貸出を中止している。 地区会館及び各コミュニティセンターでは、緊急事態宣言等の発出及び新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和3年4月1日から同年10月24日まで施設の貸出制限を実施した。 武蔵野コミュニティセンターでは、空調設備改修工事により空調設備の入替等を行い、施設の環境改善に取り組んだ。あわせて、施設の貸出を令和4年2月11日から同年3月31日まで中止した。 コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会（武蔵野・元狭山）をそれぞれ年2回（うち1回書面開催）開催した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各コミュニティセンター主催事業及びコミセンまつりを中止した。	コミュニティ施設は地域コミュニティの基盤であり、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、適切に管理されている。しかし、施設の老朽化が非常に大きな課題となっている。利用者ニーズを捉え、施設のあり方を含めた施設運営等について、今後検討が必要である。

令和4年度	地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。（協働推進課） ・コミュニティ助成事業を活用し、各地区会館の椅子、机等の備品を整備することで、安全・安心にコミュニティ活動を行える環境を整備した。（協働推進課） ・コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。（協働推進課） 町民会館は、令和3年5月8日から新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としたため、施設貸出を中止している。（協働推進課） 地区会館及び各コミュニティセンターでは、令和3年10月25日以降、貸出時間制限を解除し、基本的対策の徹底を継続した。（協働推進課） コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会を武蔵野で年2回、元狭山で年3回（うち1回書面開催）開催した。管理運営とコミセンまつりのほか、役場連絡所廃止（コンビニでの証明書発行）についても話し合った。（協働推進課） 武蔵野コミセンまつりと元狭山コミセンまつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、長岡コミセンまつりは開催した。（協働推進課） 武蔵野コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『ヨガ教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。元狭山コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『太極拳教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。長岡コミュニティセンター主催事業として、初心者の方を対象とした『やさしいヨガ教室』と『コミセンの防災設備などを見学してみよう』を実施した。（協働推進課） 自助及び共助の一躍を担う自主防災組織の活動においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で十分な活動はできなかったが、コロナ禍においても、防災訓練で「タオルで知らせる安否確認」を実施し、防災意識の向上を図った。（安全・安心課）	**地域住民が活動する拠点として、コミュニティ施設の維持管理・運営は引き続き柔軟な利用方法が求められる。新型コロナウイルスの類型変更がされ、感染拡大前のような状況に戻ることに期待するが、時間をかけてでも、地域住民が活動できる新たな方法を模索する事が必要である。**
令和5年度	・地区会館及びスポーツ広場等は、地域に精通した地元町内会と維持管理及び貸出業務の委託契約を結び、施設管理者からの要望等を取り入れ、必要に応じた修繕等を行った。 ・コミュニティ助成事業を活用し、各地区会館に会議用テーブル及びホワイトボードを整備することで、安全・安心にコミュニティ活動を行える環境を整備した。 ・コミュニティ機能、生涯学習機能等を備えた複合型施設であるコミュニティセンターは、地域住民の主体活動によるコミュニティ形成及び交流の場として有効活用している。 ・町民会館は、令和3年5月8日から令和5年10月28日まで新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として使用し、施設貸出を中止していたが、令和6年1月4日から再開した。 ・地区会館及び各コミュニティセンターでは、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行されたことにより、制限を解除した。 ・コミュニティセンターの管理運営、コミセンまつり等を話し合うコミュニティセンター管理運営検討委員会を武蔵野で年2回、元狭山で年2回（うち1回書面開催）開催した。管理運営状況とコミセン主催事業のほか、コミセンまつりについて話し合った。 ・武蔵野コミセンまつり（5月）、元狭山コミセンまつり（11月）、長岡コミセンまつり（3月）を実施し、長岡コミセンまつりでは食べ物の提供（焼きそば及びポップコーン）を再開した。 ・武蔵野コミセン主催事業を5回（写経教室・ボッチャ体験教室・楽ヨガ教室・お薬手帳ケース作り教室・「睡眠と健康」の知恵袋講座）、元狭山コミセン主催事業を4回（写経教室・ボッチャ体験教室・水引アート体験教室・「そうぞく」講座）、長岡コミセン主催事業を4回（写経教室・工作教室・ボッチャ体験教室・自彊術体験教室）実施した。	**コミュニティ施設は、コミュニティ活動の基盤となる場所であり、行政として側面的な支援を継続している。町内会、自治会活動の重要性は、重々承知しているところであり、加入促進、活動支援などの取り組みについて連合会活動と連携し、地域活動の重要性がより多くの住民に認識され、誰もが利用しやすい活動環境を提供することができるよう、引き続き努められたい。**
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	町内会（自治会）への支援	協働推進課	15,620	10,999	15,730
			事務事業の概要		
			地域の積極的なコミュニティ活動や先進的な取り組みを支援し、住民一人ひとりが主役となったまちづくりを進め、各地域の主体的な活動を促進し、その活性化を図ることを目的とする。また、コミュニティ活動を活性化するため、研修会や先進地視察などを推進し、地域のリーダーの育成を図るとともに、低迷化している町内会・自治会加入率の増進を図っていく。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	地区会館管理委託及び修繕等	協働推進課	80,027	77,335	9,308
			事務事業の概要 再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり		
			航空機の騒音によって、著しく生活環境を阻害されている町民の生活文化の向上と社会福祉の増進に寄与するため、コミュニティ活動の場として10の地区会館を提供している。会館の設置目的をより効果的に達成するため、地域に精通した地元町内会と会館の維持管理及び貸出し業務の委託契約を締結し、施設環境整備の充実と利用者の拡大を図っている。 また、利用者の利便性と適正な維持管理を図るため、会館の修繕を行い地域コミュニティ活動等の推進を図っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	スポーツ広場等の提供	協働推進課	38,190	32,763	10,192
			事務事業の概要 再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり		
			スポーツ広場等を町で借り上げ、町民に開放し提供することで、スポーツ振興と地域コミュニティ活動の活性化及び拡大を図ることを目的とし、12か所のスポーツ広場等について、維持管理に伴う運営費を町内会・自治会へ交付している。町で借り上げているスポーツ広場等の用地借上料の支払い、維持管理に伴う工事・修繕、樹木の剪定委託及び原材料費による砂の搬入等が主な内容である。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	コミュニティセンターの運営	協働推進課	63,351	60,759	66,428
			事務事業の概要 再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり		
			コミュニティセンターは、コミュニティ機能、生涯学習機能、役場の連絡所機能（住民関係諸証明の受付、交付事務）や地域図書室（武蔵野・長岡）体育館的施設（長岡）を備えた複合型施設であり、地域住民の主体的活動によるコミュニティ形成の場及び交流の場として有効活用を図る。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	自主防災組織の強化・育成事業	安全・安心課	金額については、５－１危機管理・防災・災害対策に記載		
			事務事業の概要		
			地震、火災等から身体や財産を守るためには、町民が普段から防災訓練等の各種訓練に参加することを心掛け、防災行動力を高めておくことが大切である。同時に地震災害を防ぐためには、町民一人ひとりの力では限界があり、「自分たちの町は自分たちで守る」という自主防災の組織的な体制のもとで、地域の人々が協力し合って災害に立ち向かうことが必要である。町では、自主防災組織の強化・育成のため、毎年、総合防災訓練や防災リーダー講習会（普通救命講習）を実施しており、自主防災組織を育成する最も良い機会であると考え、今後も引き続き、自主防災組織主導型の防災訓練を実施する。		

合 計 額	197,188	181,856	101,658

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	3	豊かなこころを育むまち
施策分野	4	平和・人権
10年後のめざす姿		平和・人権に対する意識が住民の間に浸透し、人権を尊重し合う人のつながりが形成されています。また、性別にかかわりなくその個性と能力を発揮して、仕事や家庭、地域で活躍できる多様性が尊重された環境が整っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
審議会等委員における女性比率	25.1% （令和2年4月現在）	26.6%	24.1%	25.3%		30% （　　）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	412	306	232		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	412	306	232	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	276	268	208		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	50	0	0		
総事業費（計）	326	268	208	0	0

施策の評価（分析）

施策数値指標の達成に向け、さまざまな工夫が求められる。男女平等参画では、令和4年11月から「東京都パートナーシップ宣誓制度」がスタートした。今後、社会情勢を踏まえ、行政として東京都や他自治体と連携しながら、制度周知や周囲の理解促進、住民の意識醸成が必要となる。

4 重点施策

			担当課	―
施策		―	基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	平和事業の推進	協働推進課	187	204	194
	事務事業の概要				
	戦争のない平和な世界を希求するとともに、平和な地域社会を維持・実現するために、平和意識を高揚していくための事業や情報収集を行う。また、戦後76年が経過し、戦争経験者が高齢化している状況である。町民の平和意識高揚と町内の平和に関する情報や記録の収集、共有化を進めていく。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	男女共同参画社会推進事業	協働推進課	45	4	39
	事務事業の概要				
	男女がともに力を発揮できる社会の実現を目指すために「男女共同参画社会推進行動計画」に示した取り組むべき施策を、各課男女平等推進担当者を中心に進捗させる。また、男女共同参画推進委員会へその結果を報告するとともに、委員会の意見を踏まえた取り組みの方向性を見出すことを目的とする。女性活躍推進法が施行されたことに伴い、庁内でも働き方の改善を行うことで、職員のワーク・ライフ・バランスの実現、行政改革を推進する。				

合 計 額	232	208	233

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	3	豊かなこころを育むまち
施策分野	5	国際交流
10年後のめざす姿		姉妹都市交流事業や外国人住民などの交流を通し、国際的な視野を持った住民が活躍しています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
海外留学奨学生（累計）	14人 （令和2年10月現在）	14人 （令和3年度 0人）	14人 （令和4年度 0人）	14人 （令和5年度 0人）		19人 （ ）
説明・コメント		※ 募集は行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響と考える。	※ 募集は行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響と考える。			-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	5,318	4,766	4,621		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	435	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	5,753	4,766	4,621	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	0	30	0		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	0	30	0	0	0

施策の評価（分析）

新型コロナウイルス感染状況が終息に向かうところではあったが、さらに、円安及び燃料物価高騰の影響が考えられる。社会情勢を踏まえ、今後、海外留学奨学生における条件等などの見直しを検討する時期にあると考える。

4 重点施策

施策		－	担当課	－
			基本構想・重視すべき視点	－

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	－	－
令和4年度	－	－
令和5年度	－	－
令和6年度	－	－
令和7年度	－	－

5 個別事務事業概要

（単位:千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	国際化推進計画の具体化	企画政策課	61	0	62
	事務事業の概要				
	国際化推進計画の推進を図るとともに、「瑞穂町国際化推進委員会(以下「推進委員会」)」と連携して計画の進捗管理を行う。また、姉妹都市モーガンヒル市との交流のほか、瑞穂町姉妹都市委員会(以下「姉妹都市委員会」)との連携を図る。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	海外留学奨学金等の支給	企画政策課	4,500	0	4,500
	事務事業の概要				
	町の青少年で、積極的に海外の学校で学芸及び技能を修得しようとする方に対し、その奨学資金と渡航費用の一部を支給する制度を運用する。受付期間を第1期と第2期に分け、受付期間終了後、瑞穂町海外留学生選考委員会において、書類審査等によって選考され、その後に支給となる。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	青少年国際交流事業	社会教育課	60	0	50
	事務事業の概要				
	平成20年度に、姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州モーガンヒル市に町内在住中学生6名を派遣し、青少年国際交流事業を開始。隔年で双方の青少年の派遣を実施。姉妹都市間の交流を深め、国際感覚を養い、社会性や自立性、感性の向上を通して双方の良さ、ひいては日本とアメリカの良さを知ることが当事業の目的である。また、派遣事業及び受入事業に参加した青少年が、自分自身のみならず、町民に対する情報の発信や、今後の国際交流において中心的役割を担えるよう、積極的な事業内容を計画する。				

合 計 額	4,621	0	4,612

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	4	つながりと活力にあふれるまち
施策分野	1	農業
10年後のめざす姿		瑞穂町の農業が主要な産業のひとつとなり、農業の特産品がブランド力をもっています。また、農地が良好な田園風景を形成しています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
農地中間管理事業等にもとづく農地の賃借等を行った面積	235,655㎡（令和元年度末日時点）	265,065㎡	265,065㎡	325,759㎡		285,655㎡（　　）
新規就農者受入件数（累計）	16人（令和元年度末日時点）	17人	18人	20人		19人（　　）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	4,522	16,045	12,619		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	6,142	28,460	10,355		
地方債及びその他の特定財源	21	21	1,180		
総事業費（計）	10,685	44,526	24,154	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	7,571	14,600	8,983		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	21,973	27,480	8,593		
地方債及びその他の特定財源	13	15	1,118		
総事業費（計）	29,557	42,095	18,694	0	0

施策の評価（分析）

新規就農者受入件数が目標値に達成したことは評価できる。
町独自のスマート農業・環境負荷軽減推進事業は、時代に沿った農業生産、農業振興に寄与している。

4 重点施策

担当課	産業経済課
基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

施策	3	ふれあい農業の推進

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	農地については、農地の貸借を進めるとともに、新たな担い手として、障害福祉サービス事業者への貸借について支援した。また、狭山池上流部の農地については、引き続き小麦まきや花畑づくりを行うとともに、農業体験ができる場の創出にむけて、土地所有者と調整し、新たに畑を借り受けた。	地域の交流の場づくりの構築における場の創出に向けて、土地所有者との調整等により、畑を借り受け、遊休農地の解消につながっている。
令和4年度	ふるさと納税返礼品に農業者自らが運営する体験農園を登録した。また、狭山池上流部の農地については、引き続き小麦まきや花畑づくりを行うとともに、農業体験ができる場の創出や農業振興のための拠点整備に向けて、都外にある施設を見学し、情報交換を行った。なお、農地については、新規就農者の受け入れや農地の貸借を積極的に進めた。 ○農地の賃借等を行った面積　309,186㎡(+44,121㎡) ○新規就農者受入件数　18人(+1人)	体験型のふるさと納税返礼は、町の特性を活かしている。体験できる場の創出に向けて、農業振興を図られたい。
令和5年度	農地については、新規就農者の受け入れや農地の貸借を積極的に進めた。また、狭山池上流部の農地については、引き続き小麦まきや花畑づくりを行うとともに、農業体験ができる場の創出や農業振興のための拠点整備に向けて、都内にあるインキュベーション農園や加工施設などを見学し、情報交換を行った。 ○農地の賃借等を行った面積　325,759㎡(+16,573㎡) ○新規就農者受入件数　20人(+2人)	農地の賃借を進めているが、引き続き、農地の多面性を活かした施策を推進されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	農業振興事業	産業経済課	22,553	17,134	40,719
	事務事業の概要				
	町の農業振興を図るため、各種農業団体をはじめ、町内の農業者とともに農業施策に取り組んでいる。特に、意欲ある認定農業者や新たに農業参入した非農家出身の新規就農者には、町農業の発展に大きな期待をしている。各種農業団体や認定農業者、新規就農者と連携を図り、町と農業者が一体となり、安全で美味しく新鮮な農畜産物を町民をはじめとする消費者に提供できるよう農業振興事業に取り組んでいる。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	ふれあい交流型農業の推進事業	産業経済課	1,601	1,560	1,721
	事務事業の概要				
	本事業は、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、農業の良さを体験してもらい農業振興をはかること、また、住民の積極的な参加により農作物を栽培することで農業に対する理解を深めてもらうことを目的として実施している。現在、町で実施している住民参加型の農業施設は平成12年4月に開園した町民農園であり、2か所145区画を貸出中。利用申込等の手続き、区画の適正管理の指導のほか、農園全体の共用部分の除草清掃をはじめ、水道、トイレ、あずまや、案内板などの施設を管理している。また、農業委員会の不耕作地解消事業として箱根ケ崎地区の農業振興地域において、近隣の福祉施設と連携して小麦まきを実施しているほか、新規就農者との協働により花畑づくりを行っている。				
合 計 額			24,154	18,694	42,440

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	4	つながりと活力にあふれるまち
施策分野	2	商工業
10年後のめざす姿		地域の商店と大型商業施設等が共存し、活気にあふれています。町内の工業事業者が活気にあふれ、技術力の高い工業集積地が形成されています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
企業誘致奨励制度による企業立地数	3社（令和元年度）	3社	3社	3社		6社（　　）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	20,571	20,248	36,251		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	500	8,430	7,441		
地方債及びその他の特定財源	0	0	5		
総事業費(計)	21,071	28,678	43,697	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	25,724	23,545	32,898		
国庫支出金	104,442	59,800	61,390		
都支出金	18,609	34,914	1,896		
地方債及びその他の特定財源	6,033	0	154		
総事業費(計)	154,808	118,259	96,338	0	0

施策の評価（分析）

令和4年度に引き続き、予算額及び決算額の乖離は、中小企業者等原油価格・物価高騰臨時対策補助金を実施したためである。ものづくり・DX等推進事業補助金を交付することで、さらなる町内産業の活性化、イノベーションの創出に期待している。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	商業振興事業	産業経済課	11,295	74,463	21,613
			事務事業の概要 瑞穂町商業振興プランに基づき、地域の商店等が実施するイベント・活性化事業の所用経費を補助することで、商業の振興、小売店の経営の安定・発展を目指す。 また、みずほブランドを町内外へPRし周知を図る。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	工業振興事業	産業経済課	32,402	21,875	31,595
			事務事業の概要 中小企業の経営基盤は脆弱で、経済変動の影響を受けやすい。町が、企業経営に必用な資金の融資をあっせんし、利子を補給することで、企業経営の安定化を図る。 また、圏央道や国道16号、新青梅街道などの幹線道路網が充実しており、企業が立地する上で有利な環境にある。産業の振興及び雇用の機会の拡大を図り、地域経済の発展及び住民生活の向上を目的とし、企業誘致を促進する。		

合 計 額	43,697	96,338	53,208

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	4	つながりと活力にあふれるまち
施策分野	3	観光・イベント
10年後のめざす姿		町内の自然や文化資源、観光資源、特産品などがそれぞれ魅力的で際立ち、住民や来町者が充実した時間を過ごすことができています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
観光情報サイト アクセス数	24,269件（令和元年度）	19,316件	21,420件	28,115件		37,760件（ ）
さやま花多来里の郷入園客数（カタクリ開花時期）	10,267人（令和元年）	8,963人	5,574人	8,715人		11,000人（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	12,766	18,658	10,559		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	836	836	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	1,532		
総事業費（計）	13,602	19,494	12,091	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	3,453	3,812	11,489		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	836	534		
地方債及びその他の特定財源	100	29	1,428		
総事業費（計）	3,553	4,677	13,451	0	0

施策の評価（分析）

（施策数値指標）さやま花多来里の郷入園客数は、新型コロナウイルス感染症の類型変更におけるマスクの着用・外出判断は、個人の判断とされ、改善されてきていることが伺える。

4 重点施策

施策	1	地域資源の充実・活用	担当課	産業経済課
			基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	ふるさと納税制度を令和3年11月5日より開始し、返礼品を通じて、町の魅力発信、知名度の向上、地場産業の振興、新たな財源確保を図った。 また、地域資源の充実や活用を図るための方向性と施策を示すため、瑞穂町産業振興ビジョンを改訂した。	ふるさと納税返礼品事業を開始し、行政改革の観点からも新たな財源獲得となり、大きな成果である。地域資源に磨きがかかる事業となった。
令和4年度	ふるさと納税返礼品の拡充を図るため、ポスターやチラシ、ホームページによる広報活動を展開し、60品目を認定した。(令和3年度45品目)。また、残堀川ふれあいイベントを新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を講じながら、開催規模の縮小や開催時間の短縮、会場内の飲食禁止等、運営方法を見直ししながらイベント事業を実施した。	「瑞穂町シティプロモーション基本方針」を踏まえ、町内外に町の情報を発信し、町の持続的な発展に寄与するとともに、関係人口・生産年齢人口の増加に期待している。
令和5年度	ふるさと納税返礼品の拡充を図るため、ポスターやチラシ、ホームページによる広報活動を展開し、70品目を認定した(令和4年度60品目)。コロナ禍の行動制限緩和に伴いさくらまつりの代替事業(春のみずほまるシェ)やサマーフェスティバル等、従来の企画を見直しながらイベントを再開した。近隣自治体と連携した観光施策や町外でのイベントに積極的に参加し瑞穂町をPRしました。またドラマ等のロケーション誘致も行い、撮影で使われることで町の知名度向上が図られた。	「春のみずほまるシェ」が開催されたが、これまで、町の各種イベントに協力していた団体の皆さんが高齢化していることは否めない。これまでどおりのイベント開催が難しくなる中で、知恵を出し合い、さくらまつりに代わる新たなチャレンジとして事業を実施したことは評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	観光情報の発信・イベント情報の充実	担当課	産業経済課
			基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	新たな情報発信ツールとして、町の公式キャラクター「みずほまる」を活用したLINEスタンプやスタンディパネルの制作やナンバープレートデザインの募集を行い、発信力の強化を図った。 また、プロモーションの推進や町の魅力を伝える観光事業を展開するための方向性と施策を示すため、瑞穂町産業振興ビジョンを改訂した。	町のイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となっている。情報発信については、町公式キャラクターみずほまるを活用し、今後もさらに発信力強化につながる見通しである。
令和4年度	運用している観光情報サイトをスマートフォンに対応したパッケージに更新作業を行いました。また、公式キャラクター「みずほまる」を活用して、動くLINEスタンプや着ぐるみを製作し、発信力の強化を図りました。また、町の知名度向上を図るための推進体制等を示した「瑞穂町シティプロモーション基本方針」を策定しました。	令和4年度から設置された観光・プロモーション係を中心に、「みずほまる」を活用し、町の魅力を発信、知名度向上に期待している。
令和5年度	観光パンフレットや観光情報サイト、マスコミを通して観光情報を発信しました。また、「みずほまる」をラッピングしたインパクトのある庁用車を制作し、町内外を走行する新たな情報発信ツールも開拓しました。その他、みずほまるの着ぐるみを活用し、さまざまなイベントに参加をしながら観光情報を発信しました。	庁用車のラッピングについては話題となり、新聞にも取り上げられるなど、効果的な情報発信が身を結んだ結果である。町の知名度向上策としては大きな効果があった。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	観光振興事業・ふるさと納税（寄付）返礼品提供事業	産業経済課	9,736	8,783	7,593
	事務事業の概要				
	町内外への観光資源のアピール、地場産業を活かしたイベントを通じ交流人口を増やすことで、地域の活性化を図り、観光振興を目指す。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	シティセールス・プロモーション事業	産業経済課	3,026	4,668	4202
	事務事業の概要				
	町の魅力を整理し、町内外に対して効果的にアピールできるよう瑞穂町シティプロモーション基本方針を令和4年度に定めるとともに、町のブランドイメージを定着させることを目的とする。 また、公式キャラクター「みずほまる」を活用した情報発信・PRを行うことにより町内外の知名度を上げるとともに、観光事業・観光誘客を含め、戦略的なシティプロモーション事業を展開する。				

合 計 額	12,762	8,783	11,795

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	5	環境にやさしい安全・安心なまち
施策分野	1	危機管理・防災・災害対策
10年後のめざす姿		官民協働で対応する総合的な危機管理により、住民の生命や財産が守られ、災害対応が確立された災害に強いまちとなっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
総合防災訓練参加者数	1,736人（令和元年度）	0人	2,944人	1,329人		2,000人（　　）
説明・コメント		※R3.9.12 タオルで知らせる安否確認訓練を実施 参加割合 36%	※R4.9.4 タオルで知らせる安否確認訓練を実施 参加割合 42.3%	※R5.9.3 総合防災訓練を通常実施		-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	35,373	38,520	60,046		
国庫支出金	33,412	7,314	57,000		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	68,785	45,834	117,046	0	0

（単位：千円）

決算額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	43,361	36,444	57,088		
国庫支出金	30,265	12,513	57,000		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	3,528	0	0		
総事業費（計）	77,154	48,957	114,088	0	0

施策の評価（分析）

総合防災訓練参加者数が伸び悩んでいる。今後の総合防災訓練の実施に関し、創意工夫が求められる。

4 重点施策

施策	1	災害に強いまちづくりの推進	担当課	安全・安心課、都市計画課、下水道課、建設課
			基本構想・重視すべき視点	危機に備える

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を備えた町づくりの指針となる瑞穂町国土強靭化地域計画(基本計画編)及び地震に強い町づくりの指針となる瑞穂町耐震化促進計画を策定した。(安全・安心課) 町内、橋の緊急的な補修に対応するため、橋りょう定期点検を実施した。(建設課) 治水対策として長岡1号幹線布設工事のための実施設計を行った。(下水道課)	ハードの対策が行われるなど、各部署で災害に強いまちづくりが進められている。近年の自然災害の状況を見ると、いつ被害が起こってもおかしくないため、引き続き、各部署が連携し住民の生命や安全が守られる強いまちづくりを進める必要がある。
令和4年度	前年度に策定した瑞穂町国土強靭化地域計画(基本計画編)で設定したリスクシナリオに対する施策ごとの事業の詳細をまとめたアクションプラン編を策定した。(安全・安心課) 昭和56年5月以前に着工された一般木造住宅を対象とした耐震診断費・改修費等の助成制度の周知を行い、耐震診断費の一部助成を行った。(都市計画課) 橋の長寿命化に資する補修等に対応するため、「瑞穂町橋りょう長寿命化修繕計画」を改定した。(建設課) 治水対策として長岡1号幹線布設工事の業務委託契約締結及び、地元説明会を行った。(下水道課)	ハードの対策が行われるなど、各部署で災害に強いまちづくりが進められている。引き続き充実させ、災害に強いまちづくりを構築されたい。
令和5年度	昭和56年5月以前に着工された一般木造住宅を対象とした耐震診断費・改修費等の助成制度の周知を行い、耐震診断費の一部助成を行った。(都市計画課) 「瑞穂町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、二本榎橋の補修工事設計を令和6年度に行うため予算措置をした。(建設課) 治水対策として長岡1号幹線布設工事を行った。(発進側:掘進開始し、約70mまで完了。到達側:放流渠部築造を開始。)(下水道課)	昨今、集中豪雨等不測の事態が発生するなど、これまで以上に雨水管を整備する必要性に迫られている中、財源を確保し、長岡1号幹線敷設工事について着手できたことは評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	危機対応・危機管理体制の強化	担当課	安全・安心課
			基本構想・重視すべき視点	危機に備える

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	総合防災訓練はコロナ禍による緊急事態宣言下でも中止することなく、感染対策に配慮した上で全町民参加型の安否確認訓練を行った。また、コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練、避難所における感染対策資材の備蓄品充実、分散避難対策のための大型商業施設との協定締結等を実施した。更に要配慮者対策として障害者施設と受入協定の締結及び警戒区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援を行い、当該施設は全て避難確保計画の策定を完了した。	総合防災訓練はタオルで知らせる安否訓練が実施されたが、この状況下でも災害はいつ発生するかわからないため、住民への防災の意識付けは重要である。備蓄品の管理、応援協定、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援など災害時に必要な事業を着実に行っていることは評価できる。
令和4年度	総合防災訓練はコロナ禍でも中止することなく、感染対策に配慮した上で全町民参加型の安否確認訓練を行った。また、コロナ対策を踏まえた避難所開設訓練、避難所における感染対策資材の備蓄品充実、災害時における給電車両の貸与に関する協定締結等を行った。	初期消火、救出・救助、応急医療、避難行動要支援者の支援等、地域での自主的な活動が重要である。コロナ禍においても、訓練を実施し、住民意識の機運醸成に期待する。
令和5年度	4年ぶりに参集型の総合防災訓練を実施した。訓練内容は、自主防災組織を対象に避難所開設訓練、全町民対象に避難行動確認訓練を実施し、防災意識の向上を図った。また、武力攻撃等から住民を守るため、避難等の措置を迅速に行えるよう国民保護計画を改定した。	参集型の訓練が再開されたが、参加者数が伸び悩んだ。検証が必要であり、訓練の実施に関し、創意工夫が求められる。
令和6年度		
令和7年度		

			担当課	安全安心課、下水道課
施策	3	防災施設・設備の充実	基本構想・重視すべき視点	危機に備える

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	防災行政無線(移動系)のデジタル化更新に着手した。また、災害情報収集機能の強化として消防各分団及び災害対策本部にクラウドカメラを整備し、リアルタイムの映像情報収集態勢を整えた。更に避難所の充実として避難ルームテント、簡易ベッド、照明器具等を整備した。(安全・安心課) 指定避難所(一小・二小・長岡コミュニティセンター)に合計22基のマンホールトイレの設置を行った。(下水道課)	防災施設は災害時に必要不可欠なものであり、地域防災計画のもと、避難者の多様なニーズに対応できるよう充実が求められる。防災無線のデジタル化工事、マンホールトイレの拡充をはじめとした防災施設の充実に向け、引き続き事業を進められたい。
令和4年度	防災行政無線(移動系)のデジタル化を行った。また、避難所の充実として避難ルームテント、簡易ベッド等を整備した。(安全・安心課) 指定避難所(五小・あすなろ児童館・瑞穂武道館)に合計9基のマンホールトイレの設置を行った。(下水道課)	防災行政無線のデジタル化が完了した。自然災害は増加傾向にあることから、準備を怠らないよう、継続されたい。
令和5年度	災害時における町東南部地区の防災活動拠点である石畑防災広場の拡張用地を取得し、防災活動拠点としての役割を充実させるため設計委託を実施した。(安心・安全課) 指定避難所(中央体育館・武蔵野コミュニティセンター)に合計12基のマンホールトイレの設置を行った。(下水道課)	いつ起こるかわからない災害等について、着実に地域防災力を向上できるよう、施設及び設備の充実を図られたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	防災施設の整備充実	安全・安心課	75,027	74,201	97,271
	事務事業の概要				
	町では、指定緊急避難場所(5か所)、指定避難所(9か所)、広域避難場所等(11か所)を指定している。小中学校の敷地内に防災備蓄倉庫を設置し、災害用備品等を保管している。防災倉庫は、武蔵地区(武蔵災害用資材置場)、武蔵野地区(武蔵野防災会館)、元狭山地区(元狭山広域防災広場)、長岡地区(長岡コミュニティセンター)に設置し、災害用備品、食料、飲料水等を保管している。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	消防力の強化 (消防装備充実)	安全・安心課	38,985	37,126	65,936
	事務事業の概要				
	町では消防事務を東京消防庁に委託しているが、配備されているのは福生消防署瑞穂出張所の消防ポンプ自動車1台である。行政面積は福生消防署管内(福生市、羽村市、瑞穂町)では瑞穂町が16.85㎢と最も広いため、消防団が火災現場で活動する割合が他市に比べて高く、老朽化が激しいポンプ自動車の計画的な更新を適切に行い消防力を強化する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	地域防災計画の充実	安全・安心課	2,731	2,644	103
	事務事業の概要				
	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、昭和39年6月25日に瑞穂町防災会議条例(昭和39年条例第24号)を制定している。 瑞穂町防災会議条例第2条第1号で「瑞穂町地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。」と定め、地域防災計画を策定している。令和5年度は、国民保護計画を策定した。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
4	防災訓練	安全・安心課	183	78	204
			事務事業の概要		
			住民、自主防災組織、消防団、協力団体等の参加のもと総合防災訓練を実施することにより、地域における防災行動力を向上させる。自主防災組織を中心に地域住民が一体となり、災害時の初動体制の習得を図るとともに、消防署、消防団、交通安全推進協議会等の関係機関が連携することで、いざという時に迅速かつ的確に行動できる体制を身に付けることを目的とする。訓練内容は、「つながりを広げ、防災意識を高め合う」を掲げ、瑞穂町に震度6以上の直下型地震が発生を想定し、町内訓練を実施している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
5	（再掲3－3） 自主防災組織の強化・育成事業	安全・安心課	120	39	120
			事務事業の概要		
			地震、火災等から身体や財産を守るためには、町民が普段から防災訓練等の各種訓練に参加することを心掛け、防災行動力を高めておくことが大切である。同時に地震災害を防ぐためには、町民一人一人の力では限界があり、「自分たちの町は自分たちで守る」という自主防災の組織的な体制のもとで、地域の人々が協力し合って災害に立ち向かうことが必要である。町では、自主防災組織の強化・育成のため、毎年、総合防災訓練や防災リーダー講習会（普通救命講習）を実施しており、自主防災組織を育成する最も良い機会であると考え、今後も引き続き、自主防災組織主導型の防災訓練を実施する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和4年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
6	応援協定締結事務	安全・安心課	0	0	0
			事務事業の概要		
			災害時に必要となる応急対策活動で、関係機関との連携、民間協力が必要又は有効な協定未締結事項について検討し、関係機関及び関係団体・事業者等に協定締結について働き掛けを行い、応援協力体制の拡充を図っていく。		

合 計 額	117,046	114,088	163,634

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	5	環境にやさしい安全・安心なまち
施策分野	2	安全・安心な生活の確保
10年後のめざす姿		犯罪、事故の少ない安全で安心して暮らせるまちのなかで、自立した消費者による適切な消費生活が送れています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
犯罪発生件数	228件（令和元年）	226件	171件	199件		200件（ ）
交通事故発生件数	134件（令和元年）	96件	112件	96件		115件（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	41,686	40,603	39,935		
国庫支出金	0	6,800	0		
都支出金	5,910	13,800	900		
地方債及びその他の特定財源	9,900	0	9,900		
総事業費（計）	57,496	61,203	50,735	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	38,691	36,833	34,286		
国庫支出金	0	5,400	0		
都支出金	4,500	13,800	1,000		
地方債及びその他の特定財源	9,900	0	6,700		
総事業費（計）	53,091	56,033	41,986	0	0

施策の評価（分析）

改正道路交通法の施行に伴い、自転車利用者のヘルメット着用が全ての利用者に拡大され、努力義務化された。町はいち早く、ヘルメット購入における補助制度を構築し、実施したことは制度周知を含め評価できる。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	安全安心まちづくり	安全・安心課	29,622	20,873	22,075
	事務事業の概要		住民が安全・安心して生活できるように、各関係機関、町民、事業者、ボランティア団体等と協力連携して「犯罪が発生しない、犯罪をおこさせない」環境を構築していく。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	駅駐輪場及び自由通路における利便性の向上	安全・安心課	21,113	21,113	24,599
	事務事業の概要		再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり 箱根ケ崎駅自転車等駐車場及び箱根ケ崎駅東西自由通路について、指定管理者制度を導入することにより、駐輪場利用者への対応や料金収受などの運営管理、清掃、機器の保守点検などの施設管理を委託しているほか、町の玄関口として駅東西自由通路を活用した町の観光や産業のPRを行い、利用者サービスの向上と、町の活性化に貢献している。・駅利用者の増加に対応した、駐輪場施設の利便性の向上及び自由通路のサービス向上を図り、必要な修繕を適切に実施し、利用者ニーズに応える。		
合 計 額			50,735	41,986	46,674

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	5	環境にやさしい安全・安心なまち
施策分野	3	基地対策
10年後のめざす姿		住民の生活環境が保全されるとともに、基地に起因する諸問題による不安感が軽減され、住民が大きな不安を抱くことなく、安心して生活できるまちとなっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント	―	―	―	―	―	―

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	855	849	606		
国庫支出金	209	420	420		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	1,064	1,269	1,026	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	849	811	405		
国庫支出金	0	420	509		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	849	1,231	914	0	0

施策の評価（分析）

令和5年度は有機フッ素化合物（PFAS）の問題が生じたが、引き続き、基地に起因する諸問題の解決に向け、住民が快適に暮らせるよう、議会及び関係機関と連携し、粘り強く要請活動を継続されたい。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	横田基地に起因する諸問題の解決に向けた関係機関への要望活動	企画政策課	264	184	206
	事務事業の概要				
	基地に起因する問題に対し、町と議会で連携し共同で要望活動を実施する。また、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会、横田基地周辺市町基地対策連絡会及び防衛施設周辺整備全国協議会等、これらの会においても同様に要請活動を実施する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	航空機騒音測定	企画政策課	762	730	23,476
	事務事業の概要				
	横田基地の騒音被害の実態をより正確に把握するため、航空機騒音固定調査を実施する。データは、国に対して補助金の増額や補助制度の見直しを要請する際の基礎資料とし、国や東京都の測定結果とも比較し、基地全体の被害と飛行直下の町の被害を明らかにする。				

合 計 額	1,026	914	23,682

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	5	環境にやさしい安全・安心なまち
施策分野	4	環境にやさしい生活の推進
10年後のめざす姿		住民や事業者と協働による環境保全活動が実践され、再生可能エネルギーが有効活用されるとともにごみの排出量が減少し、環境負荷の少ない暮らしが営まれています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町行政の事務事業から発生する温室効果ガス排出量・削減率※	2,970,582kg-co2 △17.2% （令和元年度）	2,756,464kg-CO2 △23.2%	2,707,315kg-CO2 △24.6%	2,829,384kg-CO2 △21.2%		2,620,038kg-co2 △27.0% （　　）
1人1日あたりのごみ排出量	937g （令和元年度）	917g	903g	867g		822g （　　）
説明・コメント	※ 温室効果ガス排出量、削減率は第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（平成29年2月）で基準年とした平成27年度の排出量3,589,094kg-co2を基準					-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	356,881	324,076	358,898		
国庫支出金	80,000	100,000	80,000		
都支出金	274	274	361		
地方債及びその他の特定財源	20,620	40,341	54,239		
総事業費（計）	457,775	464,691	493,498	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	300,935	296,553	344,509		
国庫支出金	100,000	100,000	80,000		
都支出金	311	308	210		
地方債及びその他の特定財源	53,866	72,772	69,119		
総事業費（計）	455,112	469,633	493,838	0	0

施策の評価（分析）

脱炭素に向けた動きは、世界的に加速している。住民に対しカーボンニュートラル実現に向けた情報提供及び環境施策に期待している。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	全町一斉清掃	環境課	1,354	1,320	2,191
	事務事業の概要				
	毎年6月の第1日曜日に朝8時～9時までの1時間を自宅周辺の道路のごみ拾いの協力を町内の全世帯にお願いする事業として、全町一斉清掃を実施している。 当日は各自宅前からごみ拾いを開始し、町内会単位で設定した収集場所に集め、分別したものを委託業者が回収する。ごみ拾いを通して、ごみの散乱防止、再資源化の普及および地域の環境美化意識の高揚を図るため実施する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	公害等の巡視・指導	環境課	7,068	6,736	7,119
	事務事業の概要				
	環境パトロールは、2人1組で、週6日間町内をパトロール車で巡視し、ごみの不法投棄、違法広告物の氾濫、放置自転車、違法駐車及び公害等を防止するため、監視と指導を行う。住民からの苦情・相談に職員と連携し、対応の迅速化を図っている。空家対策は、平成28年度に実施した実態調査の結果を参考に、所有者への適正管理を促し周辺環境の保全を図っている。東京都の実施計画に従い、アライグマ・ハクビシンを箱わなを使用し、捕獲、駆除を行っている。近年では、飼い主のいない猫についての相談も増加し、ボランティア団体と連携した対応を行っている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	地球温暖化対策の推進	環境課	308	308	682
	事務事業の概要				
	平成24年3月に策定した第一次計画の計画期間が終了するのに加え、国の地球温暖化対策計画の改定に伴い「瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画」を策定した。本計画は「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づき、瑞穂町が事務事業に係る環境に配慮した取組を率先して実行し、温室効果ガス排出量を削減することを目的とする。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	ごみ収集とごみ減量対策事業	環境課	225,854	223,749	235,452
	事務事業の概要				
	家庭ごみ一部有料化・戸別収集を引き続き実施し、ごみの分別に対する意識啓発に努めることにより、分別収集体系を堅持し、再資源化の促進及びごみの減量を目指す。廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみの減量及び再利用の促進に関する事項を審議する。子ども会や町内会・自治会等が行う資源物の集団回収に対して奨励金を交付して支援を行っている。分別収集体系を堅持するため、分かり易く、使い易い「ごみ・資源物収集カレンダー」を作成し配布する。外国人向けのごみの出し方についても引き続き希望者に配布する。また、住民がマナーを守り、ごみ出し方法をしっかり守れるよう、意識啓発に努める。ごみ収集委託業者の適正な人員配置や収集員の資質向上を指導する。事業系ごみの展開検査及び排出事業者への立入調査も継続して実施し、適正排出と一層のごみ減量を指導する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	廃棄物処理手数料徴収事業（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）	環境課	10,308	10,349	10,210
	事務事業の概要				
	指定収集袋でのごみ処理手数料、西多摩衛生組合へ持ち込む事業系一般廃棄物処理手数料、未水洗化世帯及び事業所のし尿汲み取り手数料を徴収することで、廃棄物処理に係る受益者負担の適正化を図る。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
6	資源物、不燃ごみ、有害ごみ、粗大ごみの適正な中間処理	環境課	228,833	231,595	235,938
	事務事業の概要				
	リサイクルプラザの中間処理施設としての機能を十分に発揮し、ごみの減量とリサイクルを推進する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
6	リサイクルプラザとエコパークの効率的、効果的な管理	環境課	19,773	19,781	21,733
	事務事業の概要 再掲として、５－５自然環境と共生するまち、７－４公共施設マネジメントに記載あり				
	リサイクルプラザは、不燃物、資源物、及び粗大ごみの処理、廃棄物の減量並びにリサイクルの促進による生活環境の向上に寄与することを目的とする。リサイクルプラザでは、施設見学の受入れや、不用品として搬入された粗大ごみの中から再利用できる家具などを販売したり、不用となった傘をリサイクル傘として再利用するなどリサイクルに努めている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
7	河川水質・水生生物、大気等の調査	環境課	金額については、６－４道路・河川に記載		
	事務事業の概要				
	大気環境調査は、大気汚染物質とダイオキシン類の調査を夏季、冬季の2回実施している。河川水質は、残堀川3地点、不老川1地点において、業者委託による流量測定・水素イオン濃度等の検査を実施している。残堀川については、立川市・武蔵村山市・瑞穂町で組織する「残堀川水質調査会」の合同調査によって、水生生物調査とあわせて実施し、河川の監視と汚濁防止に努め、また、東京都の関係機関（多摩環境事務所、西多摩建設事務所等）に対して、河川環境の保全について要請活動を実施している。				

合 計 額	493,498	493,838	519,575

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	5	環境にやさしい安全・安心なまち
施策分野	5	自然環境と共生するまち
10年後のめざす姿		狭山丘陵をはじめとする豊かな緑とさまざまな生き物を守り、人と自然が共生するまちとなっています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	3,335	3,280	3,505		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	1,054	1,055	1,063		
総事業費（計）	4,389	4,335	4,568	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,758	2,690	3,164		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	0		
地方債及びその他の特定財源	1,062	1,064	1,076		
総事業費（計）	3,820	3,754	4,240	0	0

施策の評価（分析）

町の豊かな自然環境の魅力を発信するとともに、引き続き、保全活動に伴う環境整備・保全活動を推進されたい。

4 重点施策

担当課	環境課・建設課
基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

施策	1	自然環境の保全と環境整備

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	みずほエコパークは利用者の利便性を図るために、ドッグランの土補充やウッドチップの敷きならし等の修繕を行い、リニューアルしました。また、安全な公園管理の観点から、近年の台風などの自然災害に備えて、ヒマラヤスギ等の強剪定を行った。 生き物が生息しやすい水辺環境を維持するため、町内河川の水質調査を実施した(残堀川4回、不老川3回)。必要に応じて検査項目を見直しつつ、今後も定期的に実施している。 住民からの目撃情報や被害相談に基づき、外来動物の駆除を行った(ハクビシン4頭、アライグマ41頭)。併せて、町内の生態系の維持のため、アメリカオニアザミ等の外来植物の駆除も随時行った。広報、ホームページ、チラシ等で町民にも協力を呼び掛け、今後も対策を継続していく。(環境課) さやま花多来里の郷を令和4年3月18日から4月11日まで開園し、都内などから8,963名の方々が来園された。令和2年度と比較して約1,500名増加し、初めて来園される方も多かった。広報やホームページでのPRの成果が出た。(建設課)	豊かな町の自然環境の魅力について啓発し、コロナ禍においても来園者数等が増加している事は、ひとつの成果である。環境整備を推進し、町の自然環境、景観を守る事業を奨励する。
令和4年度	みずほエコパークは利用者の利便性を図るために、園路に定期的にウッドチップを敷きならしている。令和4年度には、枝垂桜の剪定や支柱交換等も行った。また、安全な公園管理の観点から、近年の台風などの自然災害に備えて、ヒマラヤスギ等の強剪定を実施した。 生き物が生息しやすい水辺環境を維持するため、町内河川の水質調査を実施した(残堀川4回、不老川4回)。必要に応じて検査項目を見直しつつ、今後も定期的に実施していく。 住民からの目撃情報や被害相談に基づき、外来動物の駆除を行った。(ハクビシン4頭、アライグマ38頭)。併せて、町内の生態系の維持のため、アメリカオニアザミ等の外来植物の駆除も随時行った。広報、ホームページ、チラシ等で町民にも協力を呼び掛け、今後も対策を継続していく。(環境課) さやま花多来里の郷を令和5年3月17日から4月3日まで開園し、都内などから5,574名の方々が来園された。令和3年度と比較して約3,000名減少した。減少した原因として、カタクリの開花は早かったが、天候の影響で花が咲き続かなかった。そのため、開園も短く来園者も少なかった。(建設課)	みずほエコパーク、さやま花多来里の郷、六道山公園は、来訪者が楽しめる公園、施設である。引き続き多くの住民が町の豊かな自然環境に誇りが持てるよう、保全活動を推進する必要がある。
令和5年度	さやま花多来里の郷を令和6年3月15日から4月8日まで開園し、都内外などから8,715名の方々が来園された。令和4年度と比較して約3,000名増加し、長い期間花も咲き続き、新聞にも掲載されたため、初めて来園される方も多かった。広報やホームページでのPRの成果も出た。(建設課)	さやま花多来里の郷は町の貴重な地域資源である。さらなる磨きをかけるとともに、町が持つ様々な地域資源と組み合わせ、相乗効果が起きる事を期待している。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	(再掲) ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｻﾞとｴｺﾊﾟｰｸの効率的、効果的な運営	環境課			

再掲　金額については、５－４環境にやさしい生活の推進、７-４公共施設マネジメントに記載

事務事業の概要

エコパークは町民の健康増進、リサイクル及び環境学習を推進することを目的とする。エコパークは、平成17年11月の開園以降、順次整備を進め、日常の管理はシルバー人材センターに委託している。年9回のフリーマーケットの実施、ドッグランを整備するなどリサイクルの拠点として、町内外に広くPRをしている。管理運営に関しては、みずほエコパーク管理運営委員会から意見を聴取し進めている。

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	樹木樹林地の保全事業	建設課	4,568	4,240	5,678

事務事業の概要

「瑞穂町樹木及び樹林地の保存に関する条例」に基づき、町内に広がる樹林地や、市街地に残された大樹や屋敷林を可能な限り保存指定する。また、町の景観の保全並びに緑潤うまちづくりを目指す。

合 計 額	4,568	4,240	5,678

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	6	便利で快適に暮らせるまち
施策分野	1	計画的なまちづくりの推進
10年後のめざす姿		既存市街地や市街化調整区域においても、時代の変化をふまえつつ地域の実情に合わせた、快適で生活の質が高いと感じられる空間が形成されています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	399,855	385,472	452,237		
国庫支出金	178,661	64,000	9,921		
都支出金	146,511	3,001	5,553		
地方債及びその他の特定財源	695,832	474,846	136,122		
総事業費（計）	1,420,859	927,319	603,833	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	462,658	286,791	230,855		
国庫支出金	220,100	63,700	7,485		
都支出金	70,700	8,600	52,151		
地方債及びその他の特定財源	564,303	440,715	97,945		
総事業費（計）	1,317,761	799,806	388,436	0	0

施策の評価（分析）

多摩都市モノレール箱根ケ崎方面延伸が町にとって大きな基軸となっており、将来に希望の持てるまちづくりが住みよいまちにつながるよう、今後も着実な事業進捗に努められたい。

4 重点施策

施策	1	多摩都市モノレール延伸と一体となった駅周辺の整備	担当課	都市計画課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	令和4年9月30日を履行期限とし、令和3年10月11日に沿線まちづくり検討業務委託に着手した。今後は、この検討結果を踏まえ、更に詳細なまちづくりの事業手法等の検討が必要となる。(都市計画課)	多摩都市モノレール延伸に伴う新駅を見据え、沿線まちづくりの検討が開始された。目標達成に向けて、土地区画整理事業と連携し推進されたい。
令和4年度	令和4年10月に開催された多摩都市モノレール延伸(上北台～箱根ケ崎)計画の都市計画素案説明会において、新駅周辺のまちづくりについて説明をした。(都市計画課)	左記説明会が行われた事は、町にとって非常に大きな一歩である。住民の関心が高まっている。
令和5年度	令和5年12月に開催された多摩都市モノレール延伸(上北台～箱根ケ崎)計画の都市計画案説明会において、昨年度実施した素案説明会よりも深度化した、新駅周辺のまちづくりについて説明した。 また、「瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり基本構想」を策定した。	瑞穂町多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり基本構想が策定され、着実に多摩都市モノレール延伸に向け、事業が加速化している。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	計画的な土地利用の推進	担当課	都市計画課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	土地利用に関する問合せや届出等に適切に対応し、町の都市計画に適合した土地利用へ誘導した。また、令和6年度の用途地域等の一斉見直しに向けた準備を随時行った。	用途地域等の見直しには、時間がかかることは理解している。上記重点施策と連携し、都市計画マスタープランを踏まえ、適切に進められたい。
令和4年度	土地利用に関する問合せや届出等に適切に対応し、町の都市計画に適合した土地利用へ誘導した。また、令和6年度の用途地域等の一斉見直しに向けた準備を随時行い、都市計画変更原案を東京都に提出した。	上記重点施策と連携し、届出等の手段や手順などの取り違えがないよう、着実に進められたい。
令和5年度	土地利用に関する問合せや届出等に適切に対応し、町の都市計画に適合した土地利用へ誘導した。また、令和6年度の用途地域等の一斉見直しに向けて、都市計画変更の手続きを進めた。	多摩都市モノレール沿線のまちづくりを推進するため、必要な手続きを加速化されるとともに、今後の沿線に係る土地利用について、議論を進められたい。
令和6年度		
令和7年度		

施策	3	土地区画整理事業の推進	担当課	都市計画課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	箱根ケ崎駅西・殿ヶ谷地区については、事業完了に向け整備を進めた。また、栗原地区については、必要な事業費を助成するとともに、土地利用意向調査に向けた準備を行った。 【事業進捗率】 殿ケ谷:建物移転　約87%　道路築造　約86% 箱根ケ崎駅西:建物移転　約99%　道路築造　約95%	事業完了に向けて、計画的な開発事業への誘導を行い、事業遂行に向け指導されたい。さらに、多摩都市モノレール延伸に伴う事業系用途に適した整備に向けて準備されたい。
令和4年度	箱根ケ崎駅西・殿ヶ谷地区については、事業完了に向け整備を進めた。また、栗原地区については、必要な事業費を助成するとともに、問題点や課題について役員会・推進委員との合同会議で検討した。 【事業進捗率】 殿ケ谷:建物移転　約90%　道路築造　約87% 箱根ケ崎駅西:建物移転　100%　道路築造　約97%	引き続き、着実な事業の推進と、多摩都市モノレール延伸に伴う事業系用途に適した整備に向けて準備されたい。

令和5年度	箱根ケ崎駅西・殿ヶ谷地区については、事業完了に向け整備を進めた。また、栗原地区については、必要な事業費を助成するとともに、問題点や課題について役員会・推進委員との合同会議で検討した。 【事業進捗率】 殿ケ谷：建物移転　約91%　道路築造　約89% 箱根ケ崎駅西：建物移転　100%　道路築造　約97%	**事業完了に向けて、着実な事業の推進と、多摩都市モノレール延伸に伴う事業系用途に適した整備に向け、引き続き準備されたい。**
令和6年度		
令和7年度		

5　個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	計画的な市街地形成に関する事業	都市計画課	22,055	16,203	11,856
	事務事業の概要		・町都市計画マスタープラン等に基づく都市計画の内容に適合した土地利用の案内、誘導　・地区計画に基づく良好な市街地環境の形成、保持のための届出による審査、勧告　・町宅地開発等指導要綱に基づく、無秩序な土地利用の抑制　・墓地等の経営の許可等に関する条例に基づく、墓地の適正管理と新規墓地の厳格な審査　・都施行の都市計画道路の早期事業化、早期整備に向けた都西多摩建設事務所との行政連絡会の開催及び随時連携		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	土地区画整理支援事業（栗原地区）	都市計画課	1,169	1,169	1,300
	事務事業の概要		栗原地区については、国道16号や圏央道へのアクセス道路等の道路交通網の整備効果を活用した地区整備を目指し、地域住民の意見を尊重することは当然のこと、地区の実情及び構想にあった、計画づくりの支援を行う。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	土地区画整理組合施行事業（殿ヶ谷）	都市計画課	200,000	200,000	150,000
	事務事業の概要		殿ケ谷地区は、町の東端及び一部武蔵村山市の行政界を含んだ面積約39haの地区である。地区の大部分が工業地域に指定されており、当町の産業基盤を担う重要な工業ゾーンとして位置づけられている。このゾーンの環境整備を行い、新青梅街道の沿道条件を活かした土地の有効活用と、一部既存住宅の再編整備を行い、適正な土地利用を展開することが目的である。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	土地区画整理町施行事業（駅西）	都市計画課	375,819	162,077	386,318
	事務事業の概要		本地区は、JR八高線箱根ケ崎駅に隣接し、町の中心市街地を形成する位置にありながら、都市基盤が未整備のまま市街化が進み、交通、排水等居住環境の悪化が進んでいた。このため、本地区について土地区画整理事業の実施により、道路、公園などの整備を行うとともに宅地の利用増進を図り、駅周辺の活性化と健全な市街地の形成を図ろうとするものである。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	多摩都市モノレール沿線のまちづくり	都市計画課	4,790	8,987	9,792
	事務事業の概要		新青梅街道沿道や既成市街地を含め多摩都市モノレール延伸と一体となった整備の方向性を明確にし、利便性の高い快適に住み続けられるまちづくりをすすめる。また、箱根ケ崎駅やモノレール新駅において、新たなにぎわいの創出や多様な人々の交流の拠点として、新しい町の顔づくり、交通結接点となる地域の拠点づくりを目指す。		
合　計　額			603,833	388,436	559,266

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	6	便利で快適に暮らせるまち
施策分野	2	公共交通
10年後のめざす姿		町内における地域間の移動や、町内各地域から町外への玄関口であるJR箱根ケ崎駅を結ぶ公共交通が充実し、住民誰もが円滑に移動することができます。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
できれば引っ越したい理由のうちの「交通の便が悪い」の割合（の減少）	89.6% （令和元年度）	―	―	―		85% （　　）
説明・コメント		※ 令和6年度にアンケートを実施予定	※ 令和6年度にアンケートを実施予定	※ 令和6年度にアンケートを実施予定		-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	37,356	114,299	122,152		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	8,500	26,105	26,536		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	45,856	140,404	148,688	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	54,598	75,166	103,865		
国庫支出金	0	7,988	0		
都支出金	32,040	63,817	34,947		
地方債及びその他の特定財源	1,947	0	0		
総事業費（計）	88,585	146,971	138,812	0	0

施策の評価（分析）

交通不便地域を主体とし、民間の路線バスを補うため、コミュニティバスの運行をしている。引き続き、運行計画見直し後の利用実態を踏まえ、運行継続の可否や運行形態等について検討されたい。

4 重点施策

施策	1	バス交通の充実	担当課	都市計画課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	住民の移動の円滑化、交通不便地域の解消のため、地域公共交通会議において、運行計画について検討をし、10月1日からコミュニティバスの実証実験運行を町内5コースで開始した。(都市計画課)	準備行為も含め、実証実験に向けて多くの調整を要し、運行開始できたことは大きな成果である。今後、実証実験結果等を踏まえ、将来にわたり地域公共交通を維持できるかについても検討すべきである。
令和4年度	住民意見交換会や乗降調査、アンケートを通じて、利用者ニーズを分析し、利用状況と照らし合わせ、利便性向上及び運行状況の改善のため、令和5年4月1日から運行計画を変更することとし、各種団体との調整や準備を行った。(都市計画課)	実施実験開始から1年6か月が経過し、乗降調査・住民アンケートを踏まえ、翌年度に向けて新たな運行計画に取り組み、柔軟な対応をしている事は評価できる。
令和5年度	住民意見交換会や乗降調査、アンケートを通じて、利用者ニーズの分析を行い、それまでの利用実態や地域の特性を踏まえ、新たな交通手段を引き続き研究するとともに、地域公共交通の事業継続性も含め、代替交通手段への転換などについて具体的検討を行った。	地域公共交通会議等の意見を踏まえ、迅速に町の特性を踏まえた交通手段を模索していることは評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	多摩都市モノレールの整備促進	担当課	都市計画課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	モノレールを呼ぼう瑞穂の会と協働した啓発活動を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くの事業を見送った。また、町議会とともに東京都に対し多摩都市モノレール延伸の早期実現について要望を行った。(都市計画課)	今後も関係各機関へ粘り強く要請を続けられたい。また、東京都との情報連携を密にされたい。
令和4年度	モノレールを呼ぼう瑞穂の会と協働した啓発活動を計画し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の中止もあったが、残堀川ふれあいイベントなど計7回の啓発活動を行った。また、町議会とともに東京都に対し多摩都市モノレール延伸の早期実現について要望を行った。(都市計画課)	多摩都市モノレール延伸計画等の都市計画素案の説明会が行われ、住民の関心が高まっている。引き続き、東京都及び沿線自治体との情報連携に努められたい。
令和5年度	モノレールを呼ぼう瑞穂の会と協働した事業を計画し、町内各種イベントにおける啓発活動や都知事と衆議院議員を招いた講演会の実施など計15回の活動を行った。また、町議会とともに東京都に対し多摩都市モノレール延伸の早期実現について要望を行った。	多摩都市モノレール新駅周辺まちづくり基本構想が策定され、導入空間及び都市構造のあり方について、議論、検討を進められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	広域公共交通に関する要望活動	都市計画課	20,735	20,857	20,921
			事務事業の概要		
			町民の広域交通の利便性の向上を図るとともに、排気ガスの削減・省エネルギー対策や交通渋滞を緩和するため、町議会や加盟協議会と連携し、関係機関に対して公共交通の整備や改善等の要望活動を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
2	地域公共交通のあり方検討	都市計画課	127,953	117,955	70,427
			事務事業の概要		
			町の公共交通は、JR八高線と民間及び都営バス路線が町民の身近な交通網として重要な役割を担っているが、通勤や通学、買い物やレジャーなどの移動手段として十分とはいえない状況である。また、自動車保有率が高いが、今後の超高齢社会の進行を踏まえると、自動車から公共交通への移動手段の転換が大きな課題となる。住民生活の基礎となる町内の公共交通を確保・維持するため、コミュニティバスの実証実験運行を開始する。		
合 計 額			148,688	138,812	20,921

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	6	便利で快適に暮らせるまち
施策分野	3	住宅・公園
10年後のめざす姿		安全性・利便性・快適性を備えた住宅や、魅力ある公園が存在し、緑があふれる暮らしやすい住宅地が形成されています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
住民の定住意向指数	48.6%（令和元年度）	—	—	—		52%（ ）
住民1人あたりの都市公園面積	36.96㎡（令和2年10月）	37.80㎡	37.99㎡	38.19㎡		37.65㎡（ ）
説明・コメント		※定住意向指数については、令和6年度にアンケートを実施予定	※定住意向指数については、令和6年度にアンケートを実施予定	※定住意向指数については、令和6年度にアンケートを実施予定		-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	170,279	116,371	146,727		
国庫支出金	6,151	4,818	8,653		
都支出金	72	30,376	69		
地方債及びその他の特定財源	19,369	20,665	22,121		
総事業費（計）	195,871	172,230	177,570	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	148,907	142,294	148,650		
国庫支出金	8,929	6,779	7,068		
都支出金	69	5,153	51		
地方債及びその他の特定財源	18,634	19,029	19,619		
総事業費（計）	176,539	173,255	175,388	0	0

施策の評価（分析）

住民1人あたりの都市公園面積については、目標値に達している。魅力ある居住空間を創出するため、社会情勢を踏まえた住宅施策等に努められたい。

4 重点施策

担当課	建設課
基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

施策	1	計画的な公園整備および維持管理

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	緑の基本計画を改定するとともに、箱根ケ崎駅西土地区画整理事業地内の3箇所の公園について、都市計画決定を行った。 六道山公園に多くの方が休憩ができるように、屋外卓(4人掛け)3基とベンチ1基を設置した。狭山池公園と富士見公園に防犯対策として、防犯カメラを設置した。公園・緑道の樹木の剪定など業者委託を行った。	箱根ケ崎駅西土地区画整理事業は着実に進捗している。安全かつ工夫を凝らした、地域のシンボルとなる公園づくりを推進されたい。
令和4年度	箱根ケ崎駅西土地区画整理事業の稲荷ヶ丘公園外2公園の整備に向けて、地域オーダーメイドの視点で進め「特色ある地域に愛される公園」を目指すため、地域及び関係機関に対し、幅広くアンケート調査を実施した。 狭山池公園と松原中央公園に町のキャラクターのPRも含めて、みずほまるのスプリング遊具を設置した。六道山公園に防犯対策として、防犯カメラを設置した。松原中央公園のだれでもトイレにだれでも利用できる公園にするため、ベビーシートを設置した。公園・緑道の樹木の剪定など業者委託を行った。	みずほまるの遊具など、計画的な公園整備が推進されている。今後の維持管理についても、安全性・利便性・快適性について追及されたい。
令和5年度	箱根ケ崎駅西土地区画整理事業の稲荷ヶ丘公園外2公園の整備に向けて、地域オーダーメイドの視点で進め「特色ある地域に愛される公園」を目指すため、「稲荷ヶ丘公園外2公園の整備を考える会」を立ち上げ、会議を2回行った。 六道山公園の展望塔などの塗装、洗浄や狭山谷公園とさくら公園に町のキャラクターのPRも含めて、みずほまるのスプリング遊具を設置した。下野公園のフェンスが壊れていたため、フェンスの取替えを行った。公園・緑道の樹木の剪定など業者委託を行った。	計画的な公園整備が推進され引き続き、安全性・利便性・快適性について追及するとともに、地域の特性を活かした快適な生活空間の確保に努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	公営住宅管理事務	都市計画課	30,843	27,569	52,723
	事務事業の概要		再掲として、7－4公共施設マネジメントに記載あり		
	国、都及び町が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	公園緑地の整備及び維持管理	建設課	146,727	147,819	153,040
	事務事業の概要				
	「瑞穂町緑の基本計画」に基づき、都市公園法に定める町民一人当たりの公園標準面積(10㎡以上)の早期達成を目指して、計画的に整備を進め、公園・緑地の拡大を図る。また、土地区画整理事業や大規模開発に伴い、公園・緑地の確保を図る。土地区画整理事業に伴う公園整備については、殿ケ谷区画整理地内に3公園、箱根ケ崎駅西区画整理地内に3公園の整備が予定されている。また、市街地の空閑地を利用してポケットパークなどの整備を進める。				

合 計 額	177,570	175,388	205,763

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	6	便利で快適に暮らせるまち
施策分野	4	道路・河川
10年後のめざす姿		主要幹線道路等について安全で安心な移動が確保されているとともに、適切に整備、維持管理されています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	197,595	188,891	197,948		
国庫支出金	2,750	1,045	0		
都支出金	5,000	20,000	28,200		
地方債及びその他の特定財源	42,000	42,000	43,000		
総事業費(計)	247,345	251,936	269,148	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	200,446	201,797	182,123		
国庫支出金	2,684	950	0		
都支出金	13,160	20,300	32,815		
地方債及びその他の特定財源	35,000	26,922	34,551		
総事業費(計)	251,290	249,969	249,489	0	0

施策の評価（分析）

住民の生活や事業活動において、誰もが利用する根幹的な施設（道路等）である。引き続き、財源確保に努めるとともに、着実な道路整備・維持管理に努められたい。

4 重点施策

施策	1	幹線道路等の整備	担当課	建設課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	都市計画道路3・5・24号線について、1件の移転物件調査を実施し、また、関係機関との協議や未買収権利者との交渉を行った。都に対し、都市計画道路3・4・4号線及び3・5・17号線の早期整備について要望した。	主要幹線道路等は、住民にとって大きな役割を有しているが、その事務や交渉等は時間を要する。町の発展のため粘り強く地権者との交渉を進められたい。
令和4年度	都市計画道路3・5・24号線について、関係機関との協議や未買収権利者との交渉を行った。都に対し、都市計画道路3・4・4号線及び3・5・17号線の早期整備について要望した。	町の発展のため粘り強く地権者との交渉を進められたい。
令和5年度	都市計画道路3・5・24号線について、1件の補償算定調査を行った。また、関係機関との協議や未買収権利者との交渉を行い、うち1件について買収に関する合意を得た。都に対し、都市計画道路3・4・4号線及び3・5・17号線の早期整備について要望した。	町の発展のため粘り強く地権者との交渉を進められたい。
令和6年度		
令和7年度		

施策	2	町道等の整備と適切な維持管理	担当課	建設課
			基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	改修工事2件及び舗装工事3件を完了させた。また、無電柱化事業について、基本設計を実施した。年間を通じ、道路等の不良箇所の早期発見に努め、状況に応じた迅速かつ的確な対応により良好な道路機能を維持することができた。交通安全施設では、道路照明灯のLED化(255基)を進めるとともに必要箇所に、道路反射鏡等を整備し、交通安全の向上を図った。	安全で安心な移動の確保には、近年の記録的な短時間雨量を考えると、道路の整備・維持事業を着実に進めることは重要である。また、無電柱化事業に着手しているが、今後、専門知識等も必要で、関係機関等の調整も必要となる。
令和4年度	今後の計画的な道づくりや円滑な道路維持管理を進めて行くため、「瑞穂町道路整備方針」を策定し、改修工事1件及び舗装工事5件を完了させた。また、無電柱化事業について、試掘作業及び修正設計を実施した。年間を通じ、道路等の不良箇所の早期発見に努め、状況に応じた迅速かつ的確な対応により良好な道路機能を維持することができた。交通安全施設では、道路照明灯のLED化(214基)を進めるとともに必要箇所に、道路反射鏡等を整備し、交通安全の向上を図った。	無電柱化事業については、電線共同溝参画事業者や企業者・事業者との綿密な調整が重要である。時間はかかるが、着実に事業を進められたい。
令和5年度	「瑞穂町道路整備方針」に基づき、計画的な道づくりや円滑な道路維持管理を進めて行くため、舗装工事5件を完了させた。また、無電柱化事業について、詳細設計を実施した。年間を通じ、道路等の不良箇所の早期発見に努め、状況に応じた迅速かつ的確な対応により良好な道路機能を維持することができた。交通安全施設では、道路照明灯のLED化(208基)を進めるとともに必要箇所に、道路反射鏡等を整備し、交通安全の向上を図った。	「瑞穂町道路整備方針」を踏まえ、主要な道路となる都市計画道路はもちろん、狭あい道路の整備についても、適正な維持管理に努められたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	河川水質・水生生物、大気等の調査	環境課	5,397	4,214	6,250
			事務事業の概要		
			大気環境調査は、大気汚染物質とダイオキシン類の調査を夏季、冬季の2回実施している。河川水質は、残堀川3地点、不老川1地点において、業者委託による流量測定・水素イオン濃度等の検査を実施している。残堀川については、立川市・武蔵村山市・瑞穂町で組織する「残堀川水質調査会」の合同調査によって、水生生物調査とあわせて実施し、河川の監視と汚濁防止に努め、また、東京都の関係機関(多摩環境事務所、西多摩建設事務所等)に対して、河川環境の保全について要請活動を実施している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	交通安全施設整備事業	建設課	66,454	63,165	72,707
			事務事業の概要		
			地域や住民からの設置要望あるいは現地調査により、設置が必要と判断した箇所に交通安全施設を設置。道路照明灯については、灯具に腐食がある箇所について、順次更新を実施している。道路反射鏡の破損等についても取替を行っている。また、警察からの要望も含め、区画線の消えている箇所について引き直しを実施し、事故の未然防止を図ることを目的としている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	道路維持補修等業務委託事務	建設課	70,421	72,816	79,948
			事務事業の概要		
			道路は単に交通の利便性を図るだけでなく、日照や通風などを確保し住環境を保全する機能を有すると同時に、地下埋設物空間の機能をも有している。とりわけ、生活道路は日常生活と密接していて、引き続き道路維持管理体制の強化を図る（道路維持補修等委託の実施）。 委託事務は、道路維持補修・街路樹剪定・側溝等浚渫・除草・清掃・産業廃棄物処理・側溝、集水桝、浸透槽の清掃等で発生したものの処分・道路緊急除雪等である。 不良箇所の早期発見により、防災及び消防活動がスムーズにできるよう、良好な道路機能を維持し、安全で快適な住環境の確保に努める。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	都市計画道路の整備促進	建設課	2,483	4,793	830
			事務事業の概要		
			都市計画道路は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成をはかり、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に必要な都市施設である。交通の円滑化、交通の利便を図ることはもとより、日照や通風などを確保し、居住環境を保全する機能や地下埋設空間の機能を有している。また、都市防災の強化や、幹線道路と生活道路とネットワークとの形成を図り、円滑な都市活動と安全・快適な都市空間の確保を行う。東京都における都市計画道路の整備方針（第二次事業化計画）に基づき事業を推進している。用地取得のための測量作業、物件調査業務及び道路設計は、委託をしている。国及び都補助により事業を実施している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	生活道路の整備事業	建設課	124,393	104,501	190,210
			事務事業の概要		
			生活道路は、住宅と活動拠点を結ぶ動線であり、生活道路を整備することにより、狭隘道路を解消し、災害時における避難路の確保及び生活環境の向上や住民の安全で快適な通行を確保するため、拡幅などの改良整備に努める。		

合 計 額	269,148	249,489	349,945

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	6	便利で快適に暮らせるまち
施策分野	5	下水道
10年後のめざす姿		下水道施設の整備・維持管理が計画的に実施され、快適な生活環境が確保されています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
下水道整備率（汚水事業）	88.0%（令和元年度）	88.4%	88.4%	88.4%		88.7%（ ）
下水道整備率（雨水事業）	46.0%（令和元年度）	45.2%	45.2%	45.2%		54.3%（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	159,920	30,415	40,077		
国庫支出金	20,500	3,750	310,787		
都支出金	1,025	187	15,538		
地方債及びその他の特定財源	311,893	401,615	591,762		
総事業費（計）	493,338	435,967	958,164	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	137,369	45,573	29,010		
国庫支出金	20,500	2,000	308,135		
都支出金	1,025	100	149,072		
地方債及びその他の特定財源	228,038	283,928	445,927		
総事業費（計）	386,932	331,601	932,144	0	0

施策の評価（分析）

令和4年度より予算額、決算額が倍増している。要因は、長岡1号幹線雨水整備事業に着手したためである。

4 重点施策

担当課	下水道課
基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

施策	1	下水道事業の充実

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	殿ヶ谷土地区画整理の事業進捗にあわせて下水道管渠整備を行った。下水道施設の適切な維持管理のため、管渠内清掃、不明水対策工事及び駒形汚水中継ポンプ場の点検委託を行った。また、駒形汚水中継ポンプ場の改築計画策定及び3台のポンプ部更新を行った。 下水道事業の財源として、国都補助金、企業債、受益者負担金、下水道使用料を適切に充当した。一方で、一般会計繰入金に依存している部分もあるため、引き続き縮減に努めていく。また、経費回収率が93.38%に減少したことから、下水道使用料の改定について検討する必要がある。	快適な生活環境の確保には、下水道施設の適正な維持を欠かすことができない。必要な事業を適切に行っているが、引き続き下水道プラン及び公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、快適で安全に暮らせる都市基盤の形成に努められたい。
令和4年度	下水道管渠整備を殿ヶ谷土地区画整理地内及び箱根ケ崎地内で施工した。また、瑞穂町地域防災計画で指定されている避難所3施設に計9基のマンホールトイレを設置した。その他、駒形汚水中継ポンプ場への不明水流入を抑制するため不明水対策工事を行った。 下水道事業の財源として、下水道使用料、企業債、受益者負担金、国都補助金を適切に充当した。一方で、一般会計繰入金に依存している部分もあるため、引き続き縮減に努めていく。また、経費回収率が85.57%であったことから、下水道使用料の改定スケジュールを策定した。	浸水防除、公衆衛生を保つために、下水道事業の進捗については見えにくいものではあるが、マンホールトイレの設置など、対策工事を着実に進めているため一定の評価ができる。
令和5年度	下水道管渠整備を殿ヶ谷土地区画整理地内で施工した。また、瑞穂町地域防災計画で指定されている避難所2施設に計12基のマンホールトイレを設置した。その他、汚水管内への不明水流入を抑制するため浸入水調査業務を行った。 下水道事業の財源として、国都補助金、下水道使用料、企業債、受益者負担金を適切に充当した。一方で、一般会計繰入金に依存している部分もあるため、引き続き縮減に努めていく。また、経費回収率が90.77%であったことから、令和7年度に改定予定の経営戦略に、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を反映する予定である。	経費回収率が増加していることは、職員の日々の努力の成果である。また、長年課題と認識していた元狭山地域の侵入水対策について、調査業務、管きょ等の工事に着手し、不明水流入減少へつながる成果があった。一定の評価ができる。
令和6年度		
令和7年度		

担当課	下水道課
基本構想・重視すべき視点	町の魅力を際立たせる

施策	2	浸水対策の推進

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	安全安心な住民生活の実現に向けた雨水対策のため、長岡1号幹線布設工事のための実施設計を行った。	浸水対策については、長岡1号幹線の実施設計が行われたが、安定した下水道経営と同時に、老朽化に伴う下水道管渠の維持管理及び更新を実施されたい。
令和4年度	安全安心な住民生活の実現に向けた雨水対策のため、長岡1号幹線布設工事業務委託契約締結及び地元説明会を行った。	引き続き、長岡1号幹線の布設工事に努められるとともに、事業の進捗及び住民に対する周知を怠らないよう実施されたい。
令和5年度	安全安心な住民生活の実現に向けた雨水対策のため、長岡1号幹線布設工事を行った。(発進側:掘進開始し、約70mまで完了。到達側:放流渠部築造を開始。)	長年課題として認識していた元狭山地域の侵入水・不明水対策について、調査業務、管きょ等の工事に着手し、不明水流入減少へつながる成果があった。一定の評価ができる。また、長岡1号幹線の敷設工事においては、引き続き計画どおりに進捗されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	下水道施設の維持管理	下水道課	178,467	129,584	238,799
	事務事業の概要		再掲として、７－４公共施設マネジメントに記載あり		
	下水道施設の機能を維持するため、管渠内調査、管渠内補修、管渠内清掃及びポンプ施設の管理を行う。 管渠内調査は汚水管及び雨水管等を調査し、管渠の破損状況等の把握をする。管渠内清掃は、管渠内や人孔内に溜まった土砂、汚泥を洗浄車や吸泥車で排除し機能の維持を図る。管渠内補修は、管渠内調査によって得られた異常箇所の補修を行う。駒形ポンプ場の機能を維持するため、ポンプの運転管理、施設の維持のためにポンプ設備や電気設備、消防設備等の点検を実施する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	下水道整備事業	下水道課	731,939	757,313	1,862,307
	事務事業の概要				
	家庭や工場等から排水される汚水の衛生的処理を実施することで、快適な生活環境の創出、河川などの公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る目的で、昭和49年度事業認可を受け実施している。汚水管整備工事では、殿ヶ谷土地区画整理の事業進捗にあわせて下水道管渠布設や、都市計画街路事業と並行して下水道管渠工事を実施する。また、市街化調整区域内（事業認可内）の整備を実施する。雨水管整備工事については、土地区画整理事業や道路事業の雨水管整備にあわせて放流先への幹線管渠の整備を順次行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	健全な下水道経営の推進	下水道課	47,758	45,247	54,769
	事務事業の概要				
	下水道事業費の財源は、下水道使用料、受益者負担金、国、都の交付金、地方債、一般会計繰入金等から成り立っている。今後も整備、維持管理等に多額の費用が掛かり、起債及び一般会計繰入金に依存している。このような状況から下水道事業の長期的なあり方について検討し、財政の一層の安定化、健全化を図るため、適正な地方債の借入れ、国等からの交付金の確保、下水道使用料改定の検討等が必要になる。そのため、下水道使用料の収納率の向上、受益者負担金賦課、徴収を行い、財政の安定化、健全化に努める。				

合 計 額	958,164	932,144	2,155,875

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	7	総合計画の実現に向けて
施策分野	1	協働の推進
10年後のめざす姿		協働が推進され、住民、企業、各種団体、NPO、ボランティアなどと行政が協力し、地域の課題の解決に取り組まれています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
住民提案型協働事業実施団体数	5団体（令和2年度10月現在）	5団体	6団体	7団体		7団体（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,426	1,218	3,236		
国庫支出金	2,545	2,363	0		
都支出金	1,882	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	6,853	3,581	3,236	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	2,088	806	2,583		
国庫支出金	1,895	1,598	0		
都支出金	1,531	0	0		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	5,514	2,404	2,583	0	0

施策の評価（分析）

町民、企業、各種団体、他の自治体と連携し、知恵を出し合い、町の協働を作り上げている状況である。コミュニティのあり方が、時代によって変化するが、協働の実現に向けて様々な仕掛け、工夫が必要となってくる。

4 重点施策

担当課	協働推進課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	1	協働型社会の推進

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	・町における協働の在り方について協議等を行う瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を2回(うち1回書面開催)開催し、コロナ禍での活動、情報共有等に努めた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度同様に瑞穂町協働のまちづくり推進委員会事業の協働フォーラムを中止としたが、庁舎1階ロビーでパネル展を実施し、来庁者に協働事業等を周知・啓発した。 ・地域の課題解決につながる協働事業の募集(協働事業提案)について、広報紙及びホームページで周知したが、新規提案はなかった。 ・コロナ禍で、町内会・自治会等の事業も中止になったため、地域との情報共有を図る職員地域情報コーディネーターの活動ができなかった。 ・各部署で行われている市民活動団体等との協働事業実施状況調査を実施し、現状把握に努めた。	コロナ禍でも情報収集に努め、計画していた事業の実施が難しかったことは理解できる。令和4年度からは長期総合計画にも記載があるように、道半ばである協働のまちづくりを実現するため、組織改編により、協働推進部が創設された。今後の事業展開、協働の推進に期待している。
令和4年度	・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を3回開催し、地域での協働事業について、町の協働施策について情報交換を行った。また、令和5年度に設置を予定している「協働の窓口(みずほマッチング)」について、同委員会で意見聴取を行った。 ・協働事業募集(広報みずほ及び町ホームページ)を行うとともに、町ホームページに協働事業実施状況調査結果を掲載し、新たな協働事業提案の受付、各課や事業者とのマッチングを行った。 ・近隣自治体やボランティアセンターみずほ等とのミーティングによる情報収集・共有を行った。 ・瑞穂中学校PTAから協働事業提案書の提出があり、町との協働事業「防災意識の向上で命を守ろう」を実施した。 ・職員地域情報コーディネーター活動を通じて、地域との情報共有を図ることができた(3回、25人参加)。 ・各部署で行われている市民活動団体等との協働事業実施状況調査を実施し、現状把握に努めた。 ・町の協働に対する姿勢を広く周知し、協働の推進を図ることができた。	新たな仕組みとして、「協働の窓口(みずほマッチング)」が設置された。窓口を通して、事業実施により効果予測、効果測定が必要である。手探りが続いているが、情報共有・各団体等との対話が重要である。
令和5年度	・瑞穂町協働のまちづくり推進委員会を2回開催し、地域での協働事業及び町の協働施策について、情報共有等を行った。 ・令和5年4月から「協働の窓口(みずほマッチング)」を設置し、各支援を行った。 ・ボランティアセンターみずほ及び社会教育課とのミーティングによる情報共有等を行った。 ・瑞穂中学校PTAから協働パートナー事業活動提案書の提出があり、令和5年10月28日及び29日に、防災訓練(防災意識の向上で命を守ろう！あなたの避難これで変わります！)を実施した。 ・令和5年6月1日に、明治安田生命保険相互会社及び第一生命保険株式会社の2者と包括協定を締結した。 ・職員地域情報コーディネーター活動を通じて、地域との情報共有等を図った(2回、10人参加)。 ・各部署で行われている市民活動団体等との協働事業実施状況調査を実施し、現状把握に努めた。また、当該調査結果を町ホームページに掲載した。 ・町ホームページ、広報等を活用して、町の協働に対する姿勢を広く周知し、協働の推進を図ることができた。	協働の窓口(みずほマッチング)を活用し、パートナー事業が実施された。引き続き協働の輪を広げるとともに、新たな取り組みにチャレンジすることで既存組織を含め、地域力の低下を防ぐ一助となっている。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	広聴活動の充実	デジタル推進課	15	12	7
			事務事業の概要		
			町政に対する意見・要望・提案などを聞き、住民の意見を町政に反映させることを目的としている「町長への手紙」と、、町政に対する苦情・意見・要望などを把握し、町政に反映することを目的としている請願陳情に関する事務を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	選挙啓発事務	総務課	3,160	2,571	3,317
			事務事業の概要		
			選挙は国民が主権者として政治に参加する最も重要な機会であり、住民一人一人が選挙に関心を持つことが重要である。無関心層の政治・選挙に対する意識を取り戻すため、町や地域の行事等を通じて選挙の啓発を行い、選挙の大切さを訴える必要があるため、日ごろの啓発（常時啓発）と選挙時における啓発（選挙時啓発）に分けて、啓発を実施する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	協働事業の推進と協働体制の整備	協働推進課	61	0	62
			事務事業の概要		
			平成23年度からスタートした第4次長期総合計画では、「自立と協働」を基本理念と定め、令和3年度に策定された第5次長期総合計画では、「自立と協働」がまちづくりの根底に流れる姿勢として引き継がれた。新たな地域力を作り出すため、町に関する全ての人々がまちづくりに参画できるよう、協働型社会の形成を目指していく。 【まちづくりの根底に流れる姿勢】 (1)当事者意識を持とう 住民、企業・団体、行政等多様な主体が瑞穂町のまちづくりに関わる誇りを持ち、当事者として課題解決に向けた思いや意識を共有する。 (2)意識を行動に 身近な課題解決に向けて、誰もが活動の機会や出番があり、異なる強みを持つ主体が共通の目標のために、責任と役割を分担し、成果を共有する。		

合 計 額	3,236	2,583	3,386

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	7	総合計画の実現に向けて
施策分野	2	情報発信・情報提供
10年後のめざす姿		行政に関するあらゆる情報を住民と適切に共有できています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ホームページ年間アクセス数	1,539,836件（令和元年度）	2,731,160件	1,759,282件	1,349,012件		1,600,000件（ ）
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	16,569	16,646	16,793		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	4,800		
地方債及びその他の特定財源	10,528	10,943	6,228		
総事業費（計）	27,097	27,589	27,821	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	15,443	16,011	17,110		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	0	0	4,800		
地方債及びその他の特定財源	10,843	10,767	5,677		
総事業費（計）	26,286	26,778	27,587	0	0

施策の評価（分析）

昨今、災害時等の情報伝達について、課題を感じている自治体が多い。町としても、迅速・的確な災害情報を住民にわかりやすく提供できるよう、継続して検討する必要がある。

4 重点施策

担当課	デジタル推進課
基本構想・重視すべき視点	危機に備える

施策	1	住民にわかりやすい情報提供・情報共有

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	町ホームページについては、平成29年3月からCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し5年が経過し、職員が自身の端末でホームページを作成することに慣れ、インターネットの即時性を活かした情報提供をしている。ウェブアクセシビリティの意識が徐々に浸透し、誰もが見やすく分かりやすいページ作りをしようとの意識が定着しつつある。 広報みずほについては、読みやすく親しみやすい紙面になるように、住民の視点に立って編集し、毎月1回の発行を確実に行った。東京都広報コンクール写真の部で二席を受賞した。業者による全頁作成を継続し、業務の効率化と紙面の質の向上を図った。また、ボランティアの方が広報みずほを読み上げた「声のたより」を視覚障がい者の希望者に貸し出したが、録音媒体をCD-Rに完全に移行し、利便性の向上を図った。メール配信サービスの行政情報について、昨年度に引き続き、定期的な配信ではなく、各部署からの依頼によりその都度配信した。 また、メール配信をする際には、SNS(Facebook・Twitter)も同時に配信するように変更し、積極的に情報配信を行った。令和3年度末の登録者数は、4,495件(学童保育クラブメール配信サービス登録者数を含める)だった。また、マスコミへの情報提供を行い、紙面等で取り上げてもらうことで行政の情報(事業)を町民に提供できた。	業務の効率化を含め、職員の意識も徐々に変化が見られ、分かりやすいページが増えている。今後、ページ数が増えることは当然だが、ユーザー側の目線に立ち、複雑にならないよう配慮されることを望む。
令和4年度	町ホームページについては、インターネットの即時性をいかした情報提供をしている。ウェブアクセシビリティの意識が徐々に浸透し、誰もが見やすく分かりやすいページ作りをしようとの意識が定着しつつある。広報みずほについては、読みやすく親しみやすい紙面になるように、住民の視点に立って編集し、毎月1回の発行を確実に行った。業者による全頁作成を継続し、業務の効率化と紙面の質の向上を図った。また、ボランティアの方が広報みずほを読み上げた「声のたより」をCDに録音し、視覚障がい者の希望者に貸し出した。メール配信サービスの行政情報について、各部署からの依頼によりその都度配信した。また、メール配信をする際には、SNS(Facebook・Twitter)も同時に配信するように変更し、積極的に情報配信を行った。令和4年度末の登録者数は、4,638件(学童保育クラブメール配信サービス登録者数を含める。)だった。また、マスコミへの情報提供を行い、紙面等で取り上げてもらうことで行政の情報(事業)を町民に提供できた。	多様な情報手段を活用している事は評価できるが、情報過多にならぬようタイミング、文字数などの配慮も必要である。引き続き、ユーザー側の目線に立ち、複雑にならないよう配慮されることを望む。
令和5年度	町ホームページについては、インターネットの即時性をいかした情報提供をしている。ウェブアクセシビリティの意識が徐々に浸透し、誰もが見やすく分かりやすいページ作りをしようとの意識が定着しつつある。広報みずほについては、読みやすく親しみやすい紙面になるように、住民の視点に立って編集し、毎月1回の発行を確実に行った。業者による全頁作成を継続し、業務の効率化と紙面の質の向上を図った。文字を詰め込みすぎて伝わりにくい記事にならないよう情報に絞りつつ、詳細な情報については町ホームページ上の記事へ二次元コードを使用して誘導を図るよう努めた。また、ボランティアの方が広報みずほを読み上げた「声のたより」をCDに録音し、視覚障がい者の希望者に貸し出した。メール配信サービスの行政情報について、各部署からの依頼によりその都度配信した。また、メール配信をする際には、SNS(Facebook・X)も同時に配信するように変更し、積極的に情報配信を行った。令和5年度末の登録者数は、4,574件(学童保育クラブメール配信サービス登録者数を含める)だった。また、マスコミへの情報提供を行い、紙面等で取り上げてもらうことで行政の情報(事業)を町民に提供できた。	引き続き、戦略的な宣伝活動に努め、さまざまな情報を適時的確な手段により提供できるよう、研究・検討を続けられたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	ホームページの運営	デジタル推進課	6,516	6,484	6,729
			事務事業の概要		
			住民サービス向上を図るため、住民が必要な情報を必要な時に入手できる生活基盤整備の一環としてホームページを運営する。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	広報みずほの発行	デジタル推進課	15,936	15,730	17,053
			事務事業の概要		
			行政情報を住民に提供し、町政への理解と協力を促進するため、毎月1回1日に「広報みずほ」（A4版24～32ページ）を発行する。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	情報提供の充実	デジタル推進課	5,369	5,373	5,357
			事務事業の概要		
			①テレビ（瑞穂ケーブルテレビ）及びラジオ（FM茶笛）を活用し、効果的な広報を推進する。②マスコミへ行政情報や資料を提供し、その報道を通して、一般住民に効果的な広報をする。③修復不能な駅東西自由通路の大型ディスプレイだが、画面部分を活用して情報提供する。④メール配信サービスの充実を図る。⑤たまイーブックスを活用し、インターネットを通して町の情報を発信する。⑥来庁者等に「ガイドマップ」を配布し、町の施設、名所・旧跡などを全体図で分かりやすくお知らせする。⑦「暮らしの便利帳」は、発行時には全戸配布を行い、その後転入者や来庁者に配布する。		
合 計 額			27,821	27,587	29,139

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	7	総合計画の実現に向けて
施策分野	3	効果的・効率的な行財政運営
10年後のめざす姿		効果的・効率的な行財政運営が行われ、持続可能なまちづくりが行われています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町民の住みよさ指数	36.5%（令和元年度）	―	―	―		40.0%（　　）
町政全体の満足度	32.0%（令和元年度）	―	―	―		35.0%（　　）
町税収納率	97.6%（令和元年度）	97.8%	97.9%	97.6%		98.1%（　　）
経常収支比率	90.2%（平成30年度）	85.2%	90.1%	92.2%		80%台（　　）
説明・コメント		町民の住みよさ指数、町政全体の満足度については、次回アンケート令和6年度	町民の住みよさ指数、町政全体の満足度については、次回アンケート令和6年度	町民の住みよさ指数、町政全体の満足度については、次回アンケート令和6年度		

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	274,126	357,967	263,583		
国庫支出金	35,665	20,575	12,075		
都支出金	162	3,661	162		
地方債及びその他の特定財源	8,061	3,475	3,326		
総事業費（計）	318,014	385,678	279,146	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	255,313	310,050	243,192		
国庫支出金	23,909	15,046	12,976		
都支出金	162	9,562	161		
地方債及びその他の特定財源	3,336	19,088	3,590		
総事業費（計）	282,720	353,746	259,919	0	0

施策の評価（分析）

組織における内部管理は行政運営の基盤である。 効果的・効率的な行財政運営を行うためにも、引き続き、目的及び認識を再確認するとともに、柔軟な行政サービスに対応されたい。
デジタル化・DX事業に関しては、住民サービスの向上や行政事務の効率化等に向けて、デジタル技術を活用した課題解決に期待している。

4 重点施策

施策		―	担当課	―
			基本構想・重視すべき視点	―

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	―	―
令和4年度	―	―
令和5年度	―	―
令和6年度	―	―
令和7年度	―	―

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	行政評価事業	企画政策課	405	263	485
	事務事業の概要				
	事業概要(内容・目的、経緯、課題)の整理、予算の査定や決算の確認、事業の適正性の検証などを行い、企画(実施計画)、財政(予算)、人事(組織)の3つを統合した事務事業シートを作成する。また、長期総合計画の施策分野別に評価を行う。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	行政改革の推進	企画政策課	金額については、7－3行政評価事業シートに含まれる		
	事務事業の概要				
	「第5次瑞穂町長期総合計画」と整合させ、行政改革による行政運営のあり方を踏まえ、新たな課題に積極的に取り組む。行政評価委員会の分科会である行政改革推進分科会と、行政改革推進本部の運営を行う。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	予算編成及び執行管理	財政課	6,727	6,687	9,958
	事務事業の概要				
	当初及び補正予算を議会へ上程するために、各課の予算見積書・要求書の精査及び査定を行い、歳入歳出予算総額を取りまとめた後、理事者査定を経て、適切な予算額を算出する。予算執行にあたっては、支出科目及び内容の検査、請求金額等の確認を行い、支出命令を決裁し、会計管理者へ支出を依頼している。また、執行の総括として決算付属資料である事務報告書を作成し、議会へ上程、公表する。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
4	財政状況等作成と公表	財政課	25	0	37
	事務事業の概要				
	自治体の財政運営の状況を判断する基準となる、決算統計及び健全化判断比率を算出、作成する。また、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる、財務4表(バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、開示する。				
No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
5	デジタル化の推進	デジタル推進課	12,759	12,105	6,496
	事務事業の概要				
	町におけるDXの認識共有・機運醸成、全体方針の決定を行うとともに、国が示す自治体業務システムの標準化・共通化及びガバメントクラウド上での稼働への対応や、マイナンバーカードの普及促進及びマイナポータルを介したオンライン申請受付体制の構築を行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
6	電算共同運営	デジタル推進課	1,210	1,210	81,145
			事務事業の概要		
			平成20年12月22日に西多摩郡町村副町村長会での決定事項の具現化を図るため、「西多摩郡町村電算共同運営協議会」は西多摩地域4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）の電算共同運営化（運営費削減と電算運営の効率化）を目的とし発足した。電算専門のコンサルタント業者に業務委託を行い、円滑に事業を進めるものである。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
7	電算機器等の保守管理	デジタル推進課	62,382	55,880	100,274
			事務事業の概要		
			現在の行政事務は、その大部分を電算システムに依存しており、電算機器の障害は窓口業務を停滞させ、住民サービスに甚大な影響を与えるものである。これを防ぐため日常点検に加え定期的な保守点検を実施する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
8	機能的な組織・人事管理	総務課	5,992	5,403	5,614
			事務事業の概要		
			地方分権や新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる組織運営を行うことにより、住民福祉とサービスの向上を図ることを目的とする。人事考課制度の定着と、能力および実績主義の人事制度の確立を図り人的資源を最大限に活用するとともに、職員の任用や勤務形態の多様化に取り組むなど、適正な人事管理につとめ、能率的かつ適正な行政運営を確保する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
9	職員研修	総務課	4,195	3,328	4,195
			事務事業の概要		
			地方分権、情報化社会の進展等、行政が抱える課題も複雑かつ多様化しており、これらの課題に対し、柔軟かつ的確に対応できるよう、研修制度及び体制を充実する。職員研修により、職務遂行能力・政策形成能力・問題解決能力を持った職員を養成する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
10	文書管理事務（ファイリング、収発文書）	総務課	9,300	10,166	10,615
			事務事業の概要		
			日々の業務のうち、かなりの部分を文書が中心となって進んでいるが、町政を運営していく上で、文書事務の役割は大変重要である。その文書事務を、正確かつ迅速に管理する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
11	法務管理	総務課	4,103	4,086	4,783
			事務事業の概要		
			主管課が作成した条例、規則その他の例規案を審査し、法律や政令、都条例等との競合や重複の有無、不適切な表現がないか確認し、問題がある場合は再検討を促す。また、主管課の業務における法的な疑義、不服審査、訴訟の対応について相談を受け、調査の上でアドバイスを行う。これらの業務を通じ、地方分権改革以後、強く求められる自治体としての法務管理能力の向上を目指す。この事業を遂行するため、法制執務支援業務を委託し、第三者的な助言を受けられる体制を整える。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
12	入札関係事務	財政課	70	64	70
			事務事業の概要		
			入札過程の公平性・透明性の確保及び厳正かつ公正な入札執行を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
13	窓口業務	住民課	97,547	95,083	102,096
			事務事業の概要		
			市町村を構成する住民からの住所及び戸籍の異動等に係る届出等に基づいて、住民記録を整備し、住民の住所等を住民基本台帳等に記録することにより、各種の行政事務処理の基礎とし、常時、人口、世帯数及び人口動態の状況等を把握し、住民票の写し等の交付や個人番号カードの交付等住民サービスの向上を目指す。 窓口業務は、平日開庁時間内に来られない方への来庁者サービス向上のため、毎週木曜日に窓口時間を午後8時まで延長、他にも電話予約及び郵送による請求等も受付けている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
14	個人町民税の賦課事務	税務課	24,191	24,537	27,215
			事務事業の概要		
			前年中の所得に対して、「毎年1月1日現在」瑞穂町に住所を有する人を納税義務者として賦課している。賦課までの一連の作業は、課税システムを導入し行っているが、西多摩郡の4町村で共同運営によるシステムの統一を行い、経費削減している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
15	固定資産税・都市計画税の賦課事務	税務課	28,492	27,552	29335
			事務事業の概要		
			固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）に、瑞穂町内における固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対し、総務大臣の定めた評価基準に基づき評価をし、その評価をもとに課税標準を算定し賦課をする。また、都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として市街化区域に所在する土地及び家屋を所有する者に対して賦課をする。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
16	町税・国保税・介護保険料等の徴収に関する事務	税務課	24,179	19,828	26,229
			事務事業の概要		
			租税は公平に課するだけでなく、公平に徴収しなければならない。税の確保が図られてこそ、充実した住民サービスを提供することができ、また住民の税への信頼に応えることができる。徴収面から租税の負担の公平を確保するため、強制手段（差押、捜索等）を含めた滞納整理を行うものである。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
17	公金の収入・支出事務及び記録・管理	会計課	2,828	2,353	7,180
			事務事業の概要		
			地方自治法に基づき、調定額通知書の処理や支出命令書等の審査及び公金等の出納、保管事務を行っている。現金の出納事務については、指定金融機関及び収納代理金融機関が執行している。これらの金融機関に対して年1回、出納事務や公金の管理状況について検査を実施している。・国内外の経済情勢により変化する金利の動向を常に注視し、公金の確実かつ有利な保管及び運用を心掛けている。・町公金の出納について、月に一度例月出納検査が実施され、会計管理者は検査を受検している。・会計課では指定金融機関と日々の現金残高と財務会計システムによる日次残高の照合を行い、適切な出納事務の執行に努め、年間出納事務の結果として出納閉鎖後、各会計の予算書をまとめ瑞穂町決算書を作成している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
18	新たな財源の確保	財政課	7,500	3,479	7,500
			事務事業の概要		
			税収入以外の財源を確保することで、各事業を安定して実施することが可能となる。国や都の補助金及び地方債の活用が主なものであるが、ふるさと納税を推進よることによる町の認知度向上など、財源の確保に付随した相乗効果についても検討していく。		

合 計 額	279,146	259,919	416,731

施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	7	総合計画の実現に向けて
施策分野	4	公共施設マネジメント
10年後のめざす姿		公共施設等が適切に維持管理され、限られた経費の中で今後の更新、除却などを含め、最適化に向けた見直しがはかられ、住民の誰もが安全で快適に施設を利用できています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
説明・コメント						

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	1,542,904	1,650,378	1,783,185		
国庫支出金	424,189	542,564	498,678		
都支出金	412,851	533,687	480,656		
地方債及びその他の特定財源	789,566	212,303	299,032		
総事業費（計）	3,169,510	2,938,932	3,061,551	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	1,456,042	1,587,867	1,659,962		
国庫支出金	431,095	518,337	484,220		
都支出金	413,576	457,823	580,182		
地方債及びその他の特定財源	754,506	200,435	237,021		
総事業費（計）	3,055,219	2,764,462	2,961,385	0	0

施策の評価（分析）

人口減少等における社会情勢の変化から、公共施設のあり方も変化してきている状況である。公共施設の再編・統合に向けて、公民連携を研究するとともに、多機能化・複合化等、創意工夫が求められる。

4 重点施策

担当課	企画政策課、都市計画課、建設課、学校教育課、下水道課

施策	1	個別施設計画の整備・運用	基本構想・重視すべき視点	資源を磨き生活の質を豊かにする

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	国のインフラ長寿命化計画の見直しを踏まえ、各自治体の公共施設等総合管理計画を見直すよう要請があった。計画を抜本的に見直すものではないが固定資産台帳等の公会計データを活用するなど、より数値を精緻化し、公共施設等総合管理計画を一部改訂した。(企画課) 下水道施設の適切な維持管理のため、管渠内清掃、不明水対策工事及び駒形汚水中継ポンプ場の点検委託を行った。また、駒形汚水中継ポンプ場の改築計画を策定した。(下水道課) 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋の緊急的な補修に対応するため、橋りょう定期点検を実施した。(建設課) 令和2年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、令和3年度以降の改修工事等を研究した。(学校教育課)	建設系公共計画施設及びインフラ施設においても、予防保全型維持管理を推進し、計画に基づく方針を遵守すること。危険性が認められた場合においては、総合的な判断により、改修等を検討する。また、これらすべてを包含した公共施設個別施設計画については、令和4・5年で策定が完了する予定だが、町の持続可能な未来に向けた重要な計画であるため、組織が一丸となり策定する必要がある。
令和4年度	令和4年度では、町営住宅・橋りょう・学校施設を除いた公共施設についての計画策定に向けて個別施設計画検討委員会及び部会を構成し、公共施設の現況把握やあり方及び方向性に関することなど、議論した。また、受託者による専門的見地から各公共施設の現況を調査するとともに、公共施設に関する住民アンケートを実施した。(企画政策課) 町営住宅の適切な維持保全による良質なストックの確保と、維持・修繕に係る財政負担の軽減に向けた長寿命化対策を推進するため、町営住宅長寿命化計画の改定を行った。(都市計画課) 橋の長寿命化に資する補修等に対応するため、「瑞穂町橋りょう長寿命化修繕計画」を改定した。(建設課) 下水道施設の適切な維持管理のため、管渠内清掃、不明水対策工事を行った。(下水道課)	人口減少、少子高齢化の進展は、公共施設の利用需要が変化していく。一方で、社会保障関係費の増加、投資的経費は抑制傾向の中で、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などの対応策を求める。町財政は非常に厳しい状況に変わりはなく、町公共施設個別施設計画では、維持管理・更新等に係る優先順位の考え方、対策の内容や実施時期など、明記する必要がある。
令和5年度	施設担当課のヒアリング及び住民との意見交換会などを実施し、瑞穂町公共施設個別施設計画を策定した。計画では、各施設の大規模改修及び更新時期を示すとともに、今後17年間で約10施設を削減するなどの目標を設定した。(企画政策課) 町営東長岡住宅の施設の老朽化に伴う修繕及び退去時修繕を適宜行った。また、快適な居住空間と建物の長寿命化を図るため、7戸の浴室改修工事を実施した。(都市計画課) 「瑞穂町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、健全度がⅡ(予防保全段階」となった4橋(狭山下橋・中宿橋・二本榎橋・狭山橋)のうち、二本榎橋の補修工事設計を令和6年度に行うため委託料の予算措置をした。(建設課) 下水道施設の適切な維持管理のため、管渠内清掃、浸入水調査業務、元狭山雨水調整池マンホールポンプ交換工事を行った。(下水道課)	公共施設個別施設計画を策定し、計画目標達成に向けて、計画的に実践することに期待している。
令和6年度		
令和7年度		

			担当課	企画政策課
施策	2	民間活力の積極的な導入・検討	基本構想・重視すべき視点	危機に備える

年度	【進捗状況】(主な取組等)	【評価・査定】
令和3年度	限られた経費の中で公共施設等が適切に維持管理され、住民が安全で快適に施設を利用できるよう、PPP/PFIの導入を検討するプロジェクトチームを設置し、持続可能な公共施設の整備・運営手法を研究した。研究成果として瑞穂町PPP/PFI導入ガイドライン(素案)を作成し、町長に報告を行った。	施設の維持管理に向けて、町の実情に沿った管理方法を選択し、PPP/PFI等の継続的な研究が必要である。
令和4年度	PPP/PFIに取り組むための各手法について調査し、PPP/PFI導入ガイドラインに加えた。今後は、町の施策におけるPPP/PFIの活用を検討し、必要に応じてガイドラインの見直しを行う。	PPP/PFI導入ガイドラインを運用していくに当たり、今後のガイドライン活用施設については、庁内で議論、見極めが必要である。
令和5年度	令和4年度に町で実施したサウンディング市場調査、及び他市の事例などを瑞穂町PPP/PFI導入ガイドラインへ加えた。今後は、内閣府が実施する優先的検討規程運用支援事業を活用し、具体的な案件におけるPPP/PFI活用の可能性を探る。	PPP/PFI導入に向けて、職員のさらなるスキルアップが必要である。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	議場の維持管理	議会事務局	1,210	1,210	1,287
	事務事業の概要				
	本会議場、委員会室、全員協議会室の設備等の維持管理を行い、議会運営に支障がないようにする。 導入時のままであった全体的な設備は、新庁舎建設に伴い設備等が更新された。新たな設備等の維持管理を行っていく。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
2	(再掲) 公営住宅管理事務	都市計画課	30,843	27,569	52,723
	事務事業の概要				
	国、都及び町が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
3	庁舎管理事務	財政課	66,118	64,402	75,860
	事務事業の概要				
	来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう必要な維持管理を実施する。また、庁舎の省エネルギー対策として、空調や照明を適正に管理するとともに、職員に対し節電の注意喚起を定期的に実施し、節電意識の向上を図る。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
4	（再掲） 地区会館管理委託及び修繕等	協働推進課	80,027	77,335	9,308
			事務事業の概要		
			航空機の騒音によって、著しく生活環境を阻害されている町民の生活文化の向上と社会福祉の増進に寄与するため、コミュニティ活動の場として10の地区会館を提供している。会館の設置目的をより効果的に達成するため、地域に精通した地元町内会と会館の維持管理及び貸出し業務の委託契約を締結し、施設環境整備の充実と利用者の拡大を図っている。 また、利用者の利便性と適正な維持管理を図るため、会館の修繕を行い地域コミュニティ活動等の推進を図っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
5	（再掲） スポーツ広場等の提供	協働推進課	38,190	32,763	10,192
			事務事業の概要		
			スポーツ広場等を町で借り上げ、町民に開放し、提供することにより、スポーツ振興と地域コミュニティ活動の活性化及び拡大を図ることを目的とし、12か所のスポーツ広場等について、維持管理に伴う運営費を町内会・自治会へ交付している。町で借り上げているスポーツ広場等の用地借上料の支払い、維持管理に伴う工事・修繕、樹木の剪定委託及び原材料費による砂の搬入等が主な内容である。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
6	（再掲） 駅駐輪場及び自由通路における利便性の向上	安全・安心課	21,113	21,113	24,599
			事務事業の概要		
			・箱根ケ崎駅自転車等駐車場及び箱根ケ崎駅東西自由通路について、指定管理者制度を導入することにより、駐輪場利用者への対応や料金収受などの運営管理、清掃、機器の保守点検などの施設管理を委託しているほか、町の玄関口として駅東西自由通路を活用した町の観光や産業のPRを行い、利用者サービスの向上と、町の活性化に貢献している。・駅利用者の増加に対応した、駐輪場施設の利便性の向上及び自由通路のサービス向上を図り、必要な修繕を適切に実施し、利用者ニーズに応える。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
7	（再掲） コミュニティセンターの運営	協働推進課	63,351	60,759	66,428
			事務事業の概要		
			コミュニティセンターは、コミュニティ機能、生涯学習機能、役場の連絡所機能（住民関係諸証明の受付、交付事務）や地域図書室（武蔵野・長岡）体育館的施設（長岡）を備えた複合型施設であり、地域住民の主体的活動によるコミュニティ形成の場として、また、交流の場として有効活用を図る。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
8	（再掲） リサイクルプラザとエコパークの効率的、効果的な管理	環境課	19,773	19,781	21,733
			事務事業の概要		
			リサイクルプラザは、不燃物、資源物、及び粗大ごみの処理、廃棄物の減量並びにリサイクルの促進による生活環境の向上に寄与することを目的とする。リサイクルプラザでは、施設見学の受入れや、不用品として搬入された粗大ごみの中から再利用できる家具などを販売したり、不用となった傘をリサイクル傘として再利用するなどリサイクルに努めている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
9	（再掲） ふれあいセンターの施設管理	福祉課	18,719	18,719	20,252
			事務事業の概要		
			指定管理者制度を導入し、住民だれもが安全、安心に使用できる「瑞穂町ふれあいセンター」（以下「センター」という。）として、利用者に配慮した会議室の貸し出し方法などを含めた住民サービスの充実を目標とする。また、一人でも多くの方がセンターを利用してもらえるように、PR活動を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
10	（再掲） 心身障害者（児）施設の管理運営	福祉課	77,686	77,358	80,642
			事務事業の概要		
			目的：瑞穂町福祉作業所における訓練等給付事業及び心身障害者（児）福祉センターあゆみにおける地域生活支援事業について、指定管理者と連携し円滑な運営を行い、障がい者（児）の就労機会の拡大、日中活動の充実、介護者の負担軽減につなげる。 内容：1. 瑞穂町福祉作業所：障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業を実施 2. 瑞穂町心身障害者（児）福祉センター：障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づく事業を実施		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
11	（再掲） 精神障害者施設の管理運営	福祉課	26,427	25,551	27,533
			事務事業の概要		
			目的：瑞穂町精神障害者地域活動支援センター、瑞穂町精神障害者共同作業所における通所事業について、指定管理者と連携し円滑な運営を行い、日中活動の自立、社会復帰、介護者の負担軽減精神障がい者の就労機会の拡大につなげる。 内容：1. 精神障害者地域活動支援センター「ひまわり」（旧箱根ケ崎共同作業所）2. 精神障害者共同作業所「ころぼっくる」（旧駒形富士山共同作業所　1、2とも：みずほまち精神保健福祉会へ指定管理委託		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
12	（再掲） 保育園運営業務	子育て応援課	1,680,139	1,615,557	1,686,243
			事務事業の概要		
			瑞穂町には公立2園、私立5園の認可保育所、2園の認定こども園、1園の小規模保育事業所があり、10園すべてが民間の運営となっている。民間活力の導入により保育ニーズに柔軟に対応するとともに、法人のノウハウ、活力を活かし、町全体の保育サービスの拡充につなげる施策を実施している。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
13	（再掲） 学童保育クラブ運営事業	子育て応援課	68,485	63,814	71,320
			事務事業の概要		
			小学校就学児童で、放課後に帰宅しても、保護者が仕事や病気等により適切な監護を受けられない者を、学童保育クラブで一定時間組織的に指導することにより、児童の健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的に事業運営する。 施設は「あすなろ、あすなろ分室、二小、三小、四小、西松原」の6カ所で定員は条例施行規則上264人（運用上396人）。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
14	（再掲） あすなろ児童館事業	子育て応援課	19,769	19,178	24,830
			事務事業の概要		
			児童館は、児童福祉法に基づく18歳未満の児童を対象とする児童厚生施設である。児童の健全育成を図るとともに、遊びを通した仲間づくりや、健康で心豊かに育つことを助ける場としている。児童館の主な事業は、子どもたちの自由な活動を見守り・助言する「日常活動」、スポーツ・料理・工作等の「各種教室」、お楽しみ会・観劇鑑賞会・運動会等の「行事活動」、幼児と保護者を対象とした定期的な活動や、子育てに関する情報交換の場の提供と相談事業等の「子育て支援活動」、子どもスタッフにより企画・運営する「子どもまつり」である。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
15	（再掲） 子ども家庭支援センター事業	子育て応援課	20,339	19,692	17,741
			事務事業の概要		
			子ども家庭支援センターは、18歳未満の子どもと家庭に関するあらゆる相談や妊婦からの相談を受け、児童虐待の未然防止や保護者の育児負担の軽減、良好な家庭環境への改善に向けた支援などを行っている。また、保護者同士の交流の場や子育て支援サービスを提供するなど、子育て家庭の総合拠点としての役割を果たしているほか、関係機関内で支援が必要な児童の情報共有や支援内容の協議、連携による支援を行っている。さらに、虐待による重篤な事件を発生させないため、独自に「子どもへの虐待防止・対応の手引き」（平成22年度策定　令和2年度改訂）等を活用し、各分野の職員の虐待に対する意識や専門性の向上、要保護児童対策地域協議会などとの連携強化を図っている。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
16	（再掲） 高齢者福祉センター寿楽改修	高齢者福祉課	81,374	93,255	790,511
			事務事業の概要		
			平成5年12月に高齢者福祉センター寿楽を開設。それ以後、空調の大規模な改修工事は行っていない。施設の老朽化により、大規模な改修が必須となっているため、高齢者福祉センターとしての機能を維持しつつ、入浴設備を廃止し、高齢者在宅サービスセンターを多世代間の交流に活用できる機能へ変更、第五小学校の学童保育クラブを移転できる機能を有した施設への改修を行う。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
17	（再掲） 下水道施設の維持管理	下水道課	178,467	129,584	238,799
			事務事業の概要		
			下水道施設の機能を維持するため、管渠内調査、管渠内補修、管渠内清掃及びポンプ施設の管理を行う。 管渠内調査は汚水管及び雨水管等を調査し、管渠の破損状況等の把握をする。管渠内清掃は、管渠内や人孔内に溜まった土砂、汚泥を洗浄車や吸泥車で排除し機能の維持を図る。管渠内補修は、管渠内調査によって得られた異常箇所の補修を行う。 駒形ポンプ場の機能を維持するため、ポンプの運転管理、施設の維持のためにポンプ設備や電気設備、消防設備等の点検を実施する。		

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
18	（再掲） 学校施設整備事業 （プール、除湿温度保持機能復旧、校庭芝生化、ICT整備、水飲栓直結化）	学校教育課	169,852	210,109	267,004
	事務事業の概要				
	学校教育を進める上で必要な施設等の機能を確保するため、必要な整備等を行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
19	（再掲） 学校施設整備事業 （教室等改修）	学校教育課	62,154	57,389	19,351
	事務事業の概要				
	各学校とも老朽化がすすみ、各教室における改修が必要な状況となっており、児童・生徒の安全かつ快適な学習環境及び教職員の効率的な事務執行を支援するため、各校の教室などの改修や防犯カメラの更新などを行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
20	（再掲） ビューパーク・スカイホール維持管理・運営事業	社会教育課	97,564	102,838	92,720
	事務事業の概要				
	町の文化活動の拠点として、様々なジャンルの優れた作品を鑑賞する機会を提供している。また、町民が自主的な文化活動や創造活動の場として利用できるよう、効率的な維持管理に努めている。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
21	（再掲） 体育施設の維持管理	社会教育課	69,575	64,795	121,987
	事務事業の概要				
	町民の心と体の健康を維持するため体育施設の維持管理と、第2次瑞穂町スポーツ推進計画に沿った施設整備を行うとともに、その維持管理を行う。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
22	（再掲） 耕心館事業の充実	図書館	45,531	45,531	46,506
	事務事業の概要				
	町民に心安らぐくつろぎの場を提供する。また、周辺地域の優れた音楽、美術・工芸などの鑑賞事業や季節に合わせた事業を実施し、文化・芸術に触れる機会を創出することにより、町民の文化・芸術振興に寄与する。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
23	（再掲） 郷土資料館事業の充実	図書館	60,465	60,638	74,927
	事務事業の概要				
	瑞穂町に関する歴史・文化・教育的資料を収集し、保管及び展示して町民の利用に供し、その教養学術及び文化の向上に寄与することを目的として、調査研究の成果を展示・刊行物の発行・講演会の開催等の方法により周知するよう図る　ほか				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度
			当初予算額	決算額	当初予算額
24	公共施設マネジメント	企画政策課	7,942	7,722	0
	事務事業の概要				
	令和5年度に町営住宅・橋りょう・学校施設を除く公共施設の状況を調査し、個別施設計画を策定した。今後は、計画に基づいた施設マネジメントを実施するとともに、PPP/PFIなどについてもガイドラインの作成・見直しのほか、各施設の改修時での活用の方法を検討していく。				

No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
25	財産管理事務	財政課	46,586	36,613	45,162
			事務事業の概要		
			令和5年度に町営住宅・橋りょう・学校施設を除く公共施設の状況を調査し、個別施設計画を策定した。今後は、計画に基づいた施設マネジメントを実施するとともに、PPP/PFIなどについてもガイドラインの作成・見直しのほか、各施設の改修時での活用の方法を検討していく。		
No.	事務事業名	担当	令和5年度		令和6年度 当初予算額
			当初予算額	決算額	
26	保健センター維持管理事業	健康課	9,852	8,110	12,031
			事務事業の概要		
			保健センターは、住民の健康増進につながる健(検)診や予防接種等の実施施設であり、また、災害時においては、医療救護所となる重要な施設である。適切な維持管理を実施するとともに必要に応じて、修繕又は工事を行い、来館者及び職員が安全かつ快適に利用できるよう、施設機能を維持することを目的とする。 また、省エネルギー対策として、空調や照明を適正に管理するとともに、職員に対し節電の注意喚起を定期的に実施し、節電意識の向上を図る。		
合 計 額			3,061,551	2,961,385	3,826,994